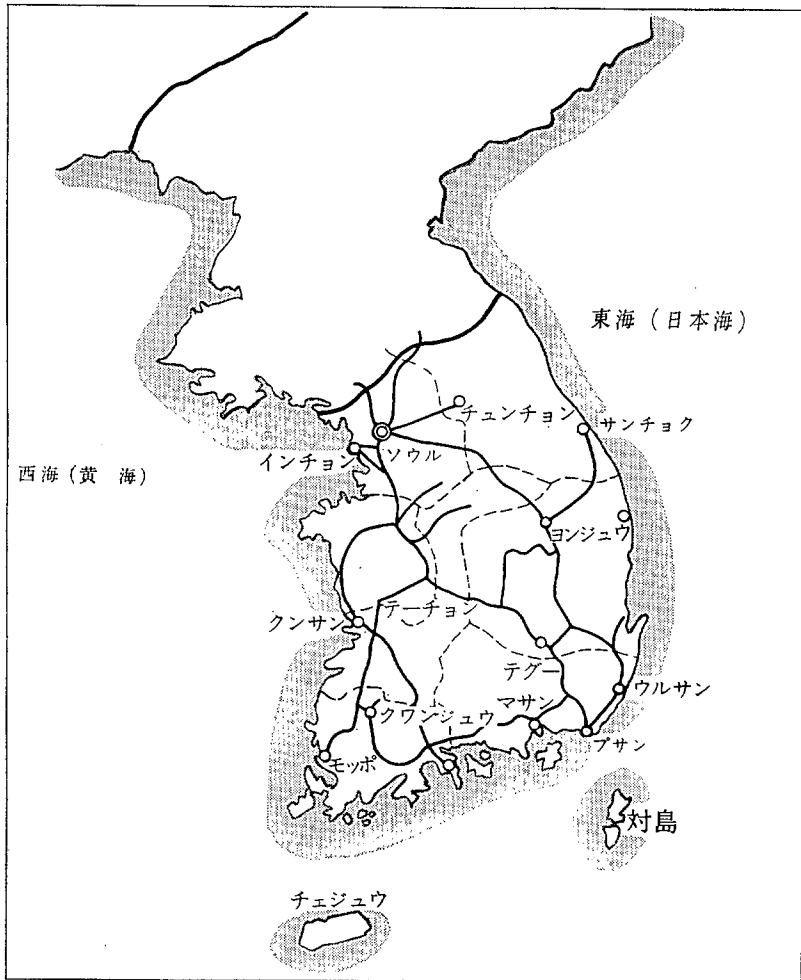


韓国



大韓民国

面積	9万8477 km ²
人口	(1969年) 3114万人
首都	ソウル
言語	韓国語
宗教	キリスト教(ほかに仏教, 儒教)
政体	共和制
元首	朴正熙大統領
通貨	ウォン(1米ドル=305.1ウォン)
会計年度	1月~12月
度量衡	メートル法

1969年の韓国

1969年の韓国は内政、外政すべてにわたって一つの大きな転換点にさしかかったといえよう。それは激動の70年代の前奏ともいえるものであり、69年を分析していくことによって70年代の韓国の道筋をみていけるものといえよう。69年の韓国をとりまく国際情勢は米ソ平和共存の継続と中ソ緊張の激化を背景にして転回した。そのような中においてニクソン米大統領の登場はベトナム戦争のベトナム化による米軍の撤退、つまりアジアでの地上戦闘からの後退を促し、それとともに沖縄返還交渉での日米共同声明でみられたように、アジアにおける日本の役割がますます大きく抬頭しており、新たな情勢をかもし出しつつある。このようなアジアでの動きの中で朝鮮半島では相変わらず緊張が続いている。4月の米情報偵察機撃墜事件といった世界の注目を集めるようなニュース、絶え間ない38度線での小衝突、韓国沿岸での武装ゲリラの出没は、南北に分断された朝鮮半島の現実を厳しくうつし出すものであった。

このように硬直化しつつ不安を高めている朝鮮半島の情勢下において、韓国国内では憲法改正にみられるように朴政権の強気の体制固めが行なわれた。改憲によって朴大統領3選への道を開いた現政権は、激動が予想される70年代に備えるべく、特に、問題の山積する経済問題に立ちむかっており、新たな政治、経済、外交面での歩みが始まったものといえよう。

緊張続く朝鮮半島の情勢

まず韓国をとりまく朝鮮半島の情勢をみてみたい。69年を通じて韓国では常に軍事的緊張が続いた。38度線での頻繁な衝突、武装ゲリラの浸透と国内スパイの摘発といったものが地味ではあるが繰り返えし現われた。また他方4月の米情報偵察機撃墜事件、8月の米ヘリコプター撃墜事件や12月の旅客機乗っ取り事件といった世界の注目を集めるような大きなものもあった。

69年の武装スパイ浸透状況についてみると68年

1月の大統領官邸襲撃未遂事件や10月末の蔚珍、三沙武装スパイ侵入事件のような大量武装スパイの侵入こそなかったが、6月の黒山島沖、8月と9月の莞島沖、9月の群山沖、同じ月の莊子島沖など、海上での武装スパイ事件が相次いで報道され、北朝鮮の対南工作の戦術転換がなされたものと推測された。

12月29日対スパイ作戦本部の発表によると69年には浸透事件が153件あり、376名が浸透した。これは68年の326件 1142名に比べて3分の1の減少であるが、海上からの浸透は68年の3倍以上になっている。柳対スパイ作戦本部長は69年の浸透情況の特色について、海上浸透の急増とともに、2～3名の少数労働党系武装スパイの浸透、下半期からの改憲反対運動工作のための学生、労働層への浸透をあげている。12月28日までの浸透阻止の総合戦果は、逮捕が79名、射殺93名となっており韓国側の被害は死者46名（うち軍人23名、警察7名、民間人16名）となっていると対スパイ対策本部は発表している。

一方大きな事件としては前述のようにいくつかあるが、4月15日に起った北朝鮮による米情報偵察機撃墜事件は、米国の大艦隊日本海沖派遣で「第2のプエブロ号事件」として世界の耳目をそばだたしめた。しかしソ連の協力などで事態の悪化は避けられ、大事に到らなかった。

柳本部長によると近年の浸透情況の特色は、①66年には遊撃戦準備、②67年には遊撃根拠地構築のための偵察活動、③68年には遊撃戦の展開を試みたが失敗、④69年にはまた地下党組織、再建、拡大のために尽力、というように推移したとしている（46頁参照）。

ところで韓国は北朝鮮の今後の出方をどうみているのであろうか。12月30日の朝鮮日報に載った金炳旭前中央情報部長の言葉によると、「米ソ協調体制のために膨大な戦争物資を必要とする戦争は不可能で、北朝鮮が取りうる道は、武装ゲリラをまず向う2、3年間散発的に投入し、それから大

量投入して、事態発展にしたがって最終段階、すなわち全戦線にわたる戦争挑発に突入する多段階戦略を立てて挑戦してくるもの」と予想し、「韓国はそれに柔軟に反応し得る体制をつくりあげなければならない」とのべている。

今のところ武装ゲリラの侵入に対してそれに呼応するような国内運動は全く報道されていない。しかしながら北朝鮮と結びつきのあるスパイ活動ないしは地下党が近年いくつも摘発されている。5月に与党国会議員を含む大がかりな「北朝鮮スパイ団事件」が報じられて注目された。

一方国内の動きをみると69年は改憲問題で学生を中心に反対し運動が一時的に活発ではあった。しかし当局の取締りの厳しさや学生運動そのものの組織的弱さのためより大きな転回はみられず、また組織率10%という労働組合も経済斗争を主とし、改憲賛成の声明を出すほどで一つの政治勢力というにはほど遠かった。これは韓国の学生・労働運動が臨戦体制という厳しい現実の中で大きく制約されているためとみられる。当局者はこれらの運動に北朝鮮の働きかけが強くなっていると警戒しているが、それらが国内外の困難な状況の中で今後どのように展開していくか注目される。

ところでこのような軍事社会情勢の中にあって駐韓国連軍の撤退が取沙汰されている。10月7日公表されたところによると、レアード米国防長官は6月の米下院歳出委員会対外援助分科委員会の秘密聴聞会で次のように証言した。「米国は韓国における米国の活動をできるだけ早く“韓国化”の方向に進めたいと思っており、可能な限り在韓米軍を撤退または削減できると期待している。今言いたくはないが1個師団が韓国から出てゆくことは当面の検討対象になっている問題である」(朝日10月9日)とのべている。このような発言を裏付けるように、丁國務総理は10月17日の記者会見で「73年度に駐ベトナム米軍が完全に撤退したら駐韓米軍の撤退問題が抬頭する」と発言した。そして車智澈国会外交常任委員長長の11月27日の記者会見などになると、「駐韓米軍は71年頃韓国から撤収するだろう」とはっきりとのべている。

韓国はこれまでベトナム戦争のベトナム化を契機に進められている米軍の世界戦略の変更の中にあっても自国だけは例外であると信じてきた。そ

してまた米軍当局は駐韓米軍の継続駐留を何度も言明してきた。したがって米軍撤退論、即ち米国の防衛線をグアム島にまで下げるという撤退論は韓国に深刻な波紋を投げかけている。駐韓米軍の存在は北朝鮮や中国に対して大きな抑止力として働いてきた。そのため米軍の撤退が北朝鮮の挑発を誘い、朝鮮戦争におけるアチソン・ラインの二の舞いとなるのではないかとの憂慮の声もあがっている。このような米軍の撤退論とともに、沖縄の日本返還決定も韓国にとってないがしろにできない不安を投げかけていた。太平洋のかなめ石たる沖縄の米基地が日本に返還されることによってその機能を減少させることは韓国当局者にとっては大きな不安であった。沖縄基地機能の保全や代替地としての済州島提供或いは核兵器の導入も許容といった当局者の再三再四にわたる訴えや言明は、日米の沖縄返還交渉に大きな圧力をかけたものとみられる。そして米軍基地誘致のために総額1042億ウォンの済州道総合開発計画すら準備されたのである(ソウル経済11月5日)。日米会談に先立つ8月下旬の朴・ニクソン会談ではベトナム戦争や朝鮮半島の緊張をはじめとする、極東情勢の動向が大きく論議され、共同声明には触れられていなかったが沖縄返還問題も取り上げられたと報じられたことは韓国の沖縄基地に対する異常な関心を示すものといえよう(46頁参照)。

ところで米国は韓国の高まりゆく不安に対してどのように対処しようというのであろうか。3月のフォクス・レチナ作戦はその一つの回答であろう。米国本土と韓国を短時間で結ぶこの大空輸作戦は、緊急の際には米国が大量の兵力と物資を韓国に投入するという姿勢を示すものであった。

それとともに米国はアジアにおける日本の役割を積極的に評価することによりその役割に大きく期待している。この点で11月の日米首脳会談の共同声明には大変注目される内容があった。沖縄返還問題が最大の論点であったこの会談の共同声明において「沖縄の軍事戦略的基地としての価値や利用度はそのままに存続される」(朝鮮日報11月23日)とともに「韓国の安全は日本の安全にとって緊要である」という項目が謳われていた。この共同声明に対する韓国側の反応は崔外務長官の「韓国の立場を十分に反映したものと考える」という

評価にみられるように一応の満足を示している。特に「日韓安保の直結」(韓国日報)が明白に文書化されたことで「朝鮮半島および極東安保に日本をして防衛責務を認識、負担させたことは特に注目を要する」(朝鮮日報11月23日)とされ、米軍のアジアからの軍事的撤退の中で日本が新しい役割を担ったものとみられている。

しかしながら他方ではこのような動きが米国の孤立主義の表われであるとして危険視するむきもでてきている(例えば車国会外交任委員長11月27日談)。そして米国に代って日本が登場してくることに對する不安ないし懸念も大きい。10月12日の朝鮮日報社説は「韓国防衛を米国から日本に肩代りさせようとすることは、韓国人の民族感情を刺激し、複雑な波紋をもたらす。そして結局政治的マイナスが軍事的プラスを圧倒することを銘記すべきである」との警戒の声も出ている。この点は十分注目しなければならない。

さて今後韓国はこのような情勢の流動化にどう対処してゆくのであろうか。69年の韓国の動きから、日本との結びつきはますます強まってくであろう。それとともに東北アジア軍事同盟(仮称PATO)など地域集団安保の構想が強く打ち出されていくものとみられる。1月7日丁國務總理の言明やニュース・ウィークでの朴大統領の発言などにみられるように韓国の提唱する集団安保構想は、ベトナム派兵国を中心にして結成され、加盟国に攻撃が加えられた場合すぐ反撃のできるNATO方式の条約機構が伝えられ、米国と日本がその結成いかんのカギを握っているものとみられる。

そして韓国は日本との結びつきの強化と地域集団安保を軸にして、北朝鮮に對抗するため対中立国およびソ連、東欧圏外交を積極化ないしは柔軟化する方向へ踏み出していくものとみられる。

国内政治の動向——改憲波動——

1969年の韓国はまず改憲論議でその幕が切って落された。1月6日吉在号共和党事務総長が、「共和党は現行憲法の問題点を検討している」と発言して以来にわかにか表面化した改憲論は、10日朴大統領が記者会見において「必要とあらば今年末または明年初めに論議しても遅くない」と発言するに至って決定的となった。その後10月17日の国民

投票まで、共和党内紛、与野党の攻防、学生の激しい反対運動など韓国は朝野にわたって改憲問題でゆれ動いた。

ところで韓国の憲法は、最初のものが48年に公布されて以来、李承晩大統領の3選出馬を強引に進めた有名な「四捨五入改憲」をはじめとし、5度の改正を経てきたのであるがいずれも執権者の権力延長や強化のために利用され、国民の間には改憲に対する大きな不信感が植えつけられていたといわれる。したがって軍政当時現行憲法を作成した共和党首脳は、後継勢力によって簡単に改憲されないようその手続きを難しくするのに腐心したともいわれている。

その共和党首脳が今度は改憲する立場に立った訳である。その改憲理由として掲げられた名分は簡単に言うと、北朝鮮の挑発と祖国近代化の現今の非常時に対処するには「強力なリーダーシップが必要であり、それをやり遂げるのは朴大統領をおいてない」ということであった。

一方野党・学生などの反対理由は、改憲は朴政権の独裁と腐敗へ通ずる道であり、国家非常時であるなら国論を分裂させるような改憲はすべきでなく平和的に政権交代を行なうことこそ民主主義の確立を可能にし、国の強化にも通ずる、といったものであった。

さて改憲をめぐる政局はどのように動いたであろうか。与党が国会で改憲発議するに至るまでの道は平坦でなかった。4月の権文教育部長官の解任決議案通過や7月の国会正副議長信任における多数の反乱票の現出は党内不満分子の存在を党内外に知らせ、20名ほどの親金鍾泌派が改憲国会発議のキャスティングボードを握るものとして、その動向が注目された。彼らは結局賛成にまわったが、金鍾泌氏の政界再帰ともからみ今後の与党内の動きに関心がもたれる。

一方野党新民党は国会での議席数が過少(8月15日現在、定数175のうち47)であるうえに派閥抗争が強く、強力な改憲反対斗争を組織しえず、また国会内でも常に与党におしまわれていた。しかし7月には宗教人、旧政治家など野党系を含めた3選改憲反対汎国民斗争委を発足させ反対運動を大きく広げていった。また学生は6月12日のソウル大での反対集会を皮切りに全国的に反対運



改憲に反対する学生への厳しい取締り

動をくり広げ一時は大きな盛り上りをみせた。しかし警察の強い規制や夏休みの繰上げと延期措置で大きな展開をみせないまま結局改憲反対運動全体は政府・与党側の動きに押し切られてしまった。

政府・与党は国民投票に臨むに際し、国民投票法を制定して反対運動を抑え、また7月7日、25日そして10月11日の朴大統領の発言などにみられるように、現職の強味と経済建設の実績を誇示しつつ大がかりな選挙戦を展開し、改憲不信任なら大統領や内閣は即時退陣すると表明するなど強気の姿勢をみせた(46頁参照)。

改憲案は9月14日未明、与党議員のみでしかも国会でない場所で抜き打ち的に可決された。この変則強行可決に野党や学生そして新聞は大きく反発、俞新民主党総裁などは「韓国の民主主義はこれで終わった。共和党政府は永遠に帰らざる橋を渡った」とすら語ったのである。

このようなしこりを残しながらも10月17日の国民投票は、改憲賛成票が全体の65%を上回るものであった。これにより71年の大統領選挙に朴大統領の3選出馬が可能になった。そしてもし3選されれば12年の長期にわたって朴大統領の政権が続くことになる。

改憲問題はこのように一面では与野党の断絶を促し、ひいては民主政治の育成の観点から数多くの問題点を残すとともに、年初来大きく取沙汰されてきた官公吏の不正、腐敗をさらに悪化させるのではないかと憂慮される。これらの問題は昨今

韓国の社会風潮の一つとして大きく新聞などにも取り扱われている。常々官公吏の綱紀粛正の率先垂範を訴えている朴大統領が、国民投票後まず最初に中央情報部長や青瓦台秘書室長という要職の更迭を行なって清新の気風を取り入れようとしたことは当をえたものといえよう。朴政権の今後の課題は長期政権の弊害を克服しつつ国民的統合を強化し、国防に建設にまい進していくことであるとみられ、特に自立経済の達成のため山積みする経済問題の解決に力点を置いていかなければならないとみられている。

難問山積する経済問題

1969年の韓国経済は相変わらず大きく成長している。12月4日発表された韓銀の推定値によると、69年の韓国経済は15.5%の高成長を達成した。部門別でみると第1次産業10.7%、第2次産業21.3%、第3次産業15.5%となっている。これによりGNPは経営市場価格で2兆0301億ウォン、65年不変市場価格で1兆3020億ウォンに伸び、1人当たりGNPも前年の164.7ドルから195.0ドルとなった。1兆3020億ウォンは第2次5カ年計画最終年次である71年の目標額1兆1696億ウォンを上回るもので、第2次5カ年計画を早期達成したことになり、その成長のスピードがうかがえる。徐韓銀総裁は69年の高成長の理由として、第1に豊作による農業分野の急激な成長、第2に政府の急激な投資抑制による各分野の均衡した成長によるものとのべている(韓国日報12月5日)。このような高成長に自信を得た政府は、強気の第3次5カ年計画(72~76年)指針を発表している(47頁参照)。後でこの指針に若干の修正が加えられているが、韓国経済の量的変貌の大きさがうかがえて興味深い。

ところでこのような高度成長は韓国という南北に分断され、北朝鮮と対決するという厳しい政治経済軍事体制の枠組みの中で行なわれたものであって、次のような特徴をもっている。第1に「斗いながら建設しよう」というスローガンに端的に表われているように、国防と経済建設の両面作戦のため韓国の国家建設は大変きついものとなっていることである。(国防費は年々平均して国家予算の25%を占めている。)12月に決まった70年度予算は経済の緊縮政策を反映しており、予算規模の伸

びは例年（平均37.7%）になく低く、17%となっている。それでも国防費や一般経費は例年どおり増額させなければならなかったため、しわ寄せが財政投融资にきて、その伸びは5%にとどまったのである（48頁参照）。

第2の特徴としては、異常なまでの外資導入への依存である。例年の総投資率は高度成長政策を反映して67年21.9%、68年、26.7%そして69年に29.6%と高率に達しているが、その内訳は69年にを例とすると、国内貯蓄率は、16.4%、海外貯蓄率は11.3%で前者は総投資の38.2%の割合を占めている。62年から68年までは外資の総投資に占めた割合は、平均51.4%と極めて高いものであった。

韓国経済のこのように高い外資依存度は、戦後一貫した低穀価政策と余剰農産物導入策による農村の疲弊化、戦前日本の植民地として自立経済の発展が阻害されてきたといった経済的理由によるが、それとともに反共防衛の前進基地として北朝鮮と直接対決することによる、軍事力の大きな負担があることも見逃せない。

9月現在まで韓国に導入が確定した外資は21億1177万ドルで、そのうち公共借款は7億3612万ドル、民間借款は12億5040万ドル、直接投資は1億2525ドルとなっている（49頁参照）。このうち民間借款の増加が大きくなっているのが近年の特徴である。また直接投資も今後ふえていくものとみられる。借款元利金返済の負担を重く感じている政府は負担のない直接投資を好都合と考えその誘致に力点をおいているからである。

1. 農業問題の深刻化

ここで69年1年間の経済の動きをみてみよう。そこには高度成長であると楽観しえない困難な問題が次々と出てきている。第1に農業問題、その一つに米価の高騰があげられよう。67、68年の干害で農業生産は大きく後退し、そのことは一方では農村の窮乏化を促進するとともに、他方では米価の高騰を招き、80万トンもの外米を輸入しなければならなかった。特に69年上半期の米価の高騰は異常で政府米の大量放出にかかわらず鎮静せず、ついに2月にはソウル、釜山、大邱の3大都市で米価の統制が行なわれた。また政府米の放出は新米の出回る11月まで続いたのである。

ところで69年は米の収穫が「壇君以来の豊作」

というのに11月になっても米価はいっこうに値下りしなかった。政府は70年度政府買上げ米価を精米80kg当り5150ウォンと決め、前年に比し22.6%もの高い引上げを行なった。しかしながら産地米価はそれよりも高いため、政府の買上げは順調に進まず12月18日現在計画量の38.9%にしか達していない。そのため12月16日発表された70年度糧穀需給計画では191.6万トン（うち米は46万トン）もの外国産穀物の輸入が計上され、農業生産の停滞が糧穀政策を困難にしているのがうかがえる。

その二つに農村の生活難があげられる。8月11日韓銀の発表によると68年の農家所得は11万7581ウォンで67年の11万7693ウォンに比べて112ウォン、64年の14万5309ウォンに比べて2万7728ウォン少なくなっていることが判明した。これを68年の都市勤労者家庭の1戸当り所得28万6080ウォン（3月13日の経済企画院の発表）と比べるとその4割にしか達していない。

このような農村の低所得水準は人口の都市流出を促している。特に青年層の都市流出は農村に深刻な人手不足を招来せしめ、手間賃の高騰につながってくる。（ソウル経済新聞11月19日の伝えるところでは、農村の1日の手間賃は最近では500ウォンでそれに5度の食事とマッコリやタバコをつけるという。）農村の青年の農業に対する考えの一端を知るため（48頁）を参照されたい。

政府としても農村救済のため、営農資金の低利貸出、外資の積極的誘致、例えば平沢・錦江地域開発のため4500万ドルの世銀融資、小麦の契約栽培の実施、農業振興公社の設置、農村近代化10カ年計画（50頁参照）と色々な手を打ってはいる。このような積極策が効果をあげて農業の危機が回避され、農業の近代化がおし進められるか否かは今後の展開をまつしかないようである。それにしても青年層の都市流出は農村の改革の芽をつむものとして憂慮される。

2. 国際収支の不安

第2に国際収支の問題があげられる。それは今のところ安定しているように見え、事実韓国の金外貨保有高は9月現在5億2900万ドルと今迄のどの時よりも多くなっている。しかしながらその内容はかならずしも安心できるものではない。68年の国際収支をみてみると貿易収支の赤字8億3940

の万ドルは対米軍サービス、ベトナムからの送金などの貿易外収入1億5620万ドルと移転取引収入2億3360ドル、そして資本取引4億4450万ドルでかろうじて埋め、若干の赤字に押えていた（数字は1969年経済白書）。ところで69年にはこのような国際収支の均衡を破るいくつかの要因が出てきており、国際収支の不安が大きくなった。

その一つは借元利金返済の累積である。11月28日経済企画院の発表によると、68年に5200万ドル、69年に1億100万ドルであった償還額が70年には1億7200万ドル、71年には1億9800万ドル、72年には2億3700万ドルとなり、70年からは償還額の経常外貨受入れに対する比は10%を超えることになるといふ。

その二つめはベトナム戦の和平への動きによる特需減少の見込みである。65年以来韓国がいわゆるベトナム特需で得たドルは5億5000万ドルにも上るといわれ、この収入は期間中の外貨収入総額の19.8%にも当たっていた。11月29日の経済企画院の発表によると、69年のベトナムからの送金実績は1億5406万ドル（10月末現在）で、68年実績1億6557万ドルとほぼ同じであるが、今後はよくても現水準どまりであろうといわれる。政府としても特需の先行きに対して楽観はしていないが、特需の減少に対する対策には頭が痛いようである。

その三つめは駐韓米軍の撤退による軍需品納入や軍サービスの縮小である。69年秋に表面化した撤退論は前述のように与党当局者の言明によってほぼ確実とみられ、事実駐韓米軍経費60%の削減（9月23日発表）や米軍による軍需品納入契約の取消し（9月8日商工部発表）が行なわれ、韓国側に少なからぬ動揺を与えていることは否めない。

その四つめは長い間続いた米国の対韓無償援助が71年には終了することである。年毎に減ってはいるが、米援助は貴重な外貨収入源である。69年度は支援援助2000万ドル、PL 480号による余剰農産物8940万ドルなど計1億2940万ドルもあったのである。

ところでここで貿易について触れておこう。韓国の貿易は輸出入とも近年平均40%以上の成長率を示している。68年に実績として輸出は4億5540万ドル、輸入は14億6817万ドル（両者とも通関基準）となっている。ここで問題になるのは貿易収

支赤字が年々拡大していることである。67年に5億7420万ドルであった貿易収支の赤字が年々大きくなり、68年には8億3940万ドルに達している。69年の数字はまだはっきりしていないが、これと同水準か、或いはそれを上回るものとみられる。

貿易収支の赤字拡大は工業化につき進む発展途上国によくみられる現象であるが、韓国の場合高度成長政策を採っているためそれが一層大きくなっている。



輸出意欲は盛んだが……（東明木材工場）

12月31日商工部は69年の輸出目標7億ドルがほぼ達成されたと発表した。輸出の多いものとしては合板（1億ドル）、織物（8400万ドル）、セーター（7800万ドル）、被服（7600万ドル）、電子製品（4700万ドル）、カツラ（4500万ドル）（カッコ内の数字は69年の輸出目標額）があげられ韓国経済の工業化の実態を示すものとして興味深い。これより韓国が軽工業品輸出に力をいれているのがうかがえるが、果してどれ位に貿易収支の赤字が押えられたであろうか。輸入原材料に過度に依存する国内製造業は、輸出をふやせばふやすほど輸入がふえるという体質をもち、また4月25日の貿易協会の発表でも分かるように政府の支援措置がなければ、わずかな品目を除き、殆んどが出血輸出となる。そこに韓国の輸出構造の弱さがうかがえる。

ところで11月3日経済企画院は、ウォンの4.5%切下を発表した。ウォンは68年8月からじりじり下がり続けていた。65年に現行の単一変動為替レートが採用されて以来、物価は42.6%も上昇したのにレート切下げ幅は13.7%でしかなく、両者に大きな乖離がみられた。それにもかかわらずレートの調整が進まなかったのは、レートの変更が、①借元返済負担の増加、②輸入原材料高騰による

輸出の伸びの鈍化、③物価上昇の誘発など、韓国経済への影響が強いためでもあった。しかしこれ以上の両者の乖離は輸出増進の点からも放っておく訳にはいかず、また世銀や IMF のレート切下げの強い勧告もあったので、政府当局者は、切下げに踏み切ったものと思われる。

しかしながら今度の措置については、その幅が小さかったこと、切下げ措置に見合うだけの強い国内経済引締め策がないことでその効果を疑問視するむきが多い。切下げ後ドルや円の閣相場が大きく上昇したことは、ウォンの対外価値の弱さを示すものと注目される（44頁参照）。

3. 物価問題

第3に物価問題があげられる。11月3日卸売物価は上昇抑制線の6%を突破し年末には7.6%となった。ソウル消費者物価も年平均10.1%と高い。物価上昇の要因については様々なものが考えられるが、大きなものからいくつかあげてみたい。

まずマネーサプライの急増である。年初1498億ウォンであったマネーサプライが10月には2000億ウォンを突破した。マネーサプライの急増の原因は海外部門の膨張で、中でも現金借款（一種のインパクト・ローン）の増加による通貨の増発が大きな原因となっている。11月27日経済企画院の発表によると10月末現在1億2400万ドルの現金借款が導入され、そのうち7000万ドルがウォンに換金されて200余億ウォンの通貨増発となった。今年の導入実績は62～68年までの入金実績5800万ドルを大きく上回るものであって、インフレの最大の元凶とみられている。

このようなマネーサプライの急増で7月から実施された IMF 方式（本源的通貨規制方式といい、中央銀行の対政府与信および対金融機関与信を直接発券力で規制しようというもの）では対処しえず、秋には純国内資産方式に転じた。この方式は従来政府部門、民間部門、海外部門から創出される通貨を総合して計算していたものを、政府部門、海外部門を切り離して金融機関の増減だけをチェックし、流動性の変化を把握、規制しようというもので、通貨規制方式の大きな後退とみられる。政府は通貨還収策として、租税徴収の強化、新規金融貸出の抑制および延滞貸出の回収、現金借款の一部凍結、政府歳出予算の節減、農事資金およ

び肥料後払い代の回収、2000万ドル放出による緊急物資輸入などの経済引締め政策を、11月3日から開始している。年末は資金需要の大きい時期であるので、この引き締め政策が経済活動に与える影響は大きなものといえよう。

物価上昇のその他の要因としては、前述した米価の値上がりがあげられよう。大量の政府米放出にもかかわらず、米価が大して鎮静せず、新米が出回った年末にも米価は高い（例えばソウルでは上等米80kg 6300ウォン）。そのため農林当局は糧穀管理法を改定して米価を80kg当り6000ウォン以下に押えて70年の端境期に備えようと検討中である。またキムチの材料や煉炭の値上りで越冬経費は昨年の倍になっていると東亜日報（10月18日）は伝えている。サービス料金や公共料金の値上りも急で、前者はこの3年間66%の上昇をみせ（大韓商議調査）、後者は68年の卸売物価上昇率8.1%に21%の寄与をした（5月12日韓銀調査）と発表されている。69年にも各種公共料金の引上げが行なわれたので物価上昇への大きな圧力になっているものとみられる。

また不要不急の高層ビルディングの建設をはじめとする消費性投資の増大、輸入抑制による輸入物資の価格高騰、労働生産性を上回る労賃上昇と企業経営の不合理、流通過程の価格操作などが物価上昇の刺激要因としてみられている。

ところで物価上昇の中にあつて国民生活はどうであろうか。6月7日労働庁が発表した賃金白書によると、68年度の全業種平均賃金は1万1020ウォンで、前年より23%上昇し、68年の消費者物価上昇率11%を考慮にいれても一般的には生活安定傾向をみせていると分析している。しかしながら経済企画院統計の6人家族最低生活費2万2740ウォンと比較して、その半分にも達していないことは、一家の家計が戸主だけでまかなっていないことを示すもので興味深い（50頁参照）。このような所得の低さに加えて、租税負担の過重化は大きい。内国税は65年度に420億ウォンであったのが70年度には2800億ウォンとなり、6年間に7倍にふえている。内国税、関税、専売益金、地方税を総合した国民租税負担は65年度の8.7%から70年度には16.2%とほぼ倍増しているのである。

また「第2の租税」といわれる貯蓄増大法案の

成立（12月21日）などは1人当りGNPは急増しているという政府発表とは逆に、国民の生活逼迫感を大きくしているものといわれている。

このような国民生活の動向は勤労者の賃上げ要求を強めざるをえない。このことは68年9月から69年8月末までに発生した争議115件のうち78件（67.8%）が賃上げのための争議となっていることに表われている（ソウル経済12月2日）。今後勤労者の賃上げ要求は強まっていくとみられるが、このような中において「生産性賃金制」の問題が3月頃から大きく抬頭してきた（50頁参照）。労働生産性と労賃上昇の問題についてはその伸び率について調査によって違いが大きい。7月14日の韓銀と生産性本部が発表した調査では61年以降製造業の労働生産性の伸び率は10.8%で実質賃金上昇率17.4%を大きく下回っている。他方8月23日の経済企画院の発表では過去3年間鉱工業の労働生産性の上昇率は、13.1%で実質賃金上昇率の9.9%を大きく引き離しているのである。この相異はデータの対象と期間のちがいがからくるものであろうが、国民生活の向上か経済建設かという選択をめぐる、今後ますます「生産性賃金制」をめぐる論議が活発化していくものとみられる。

このような中において国民の消費意欲は旺盛である。経済白書では国民の平均消費率は68年には86.6%、限界消費性向84.1%となっている。（62～68年の間では平均が90.9%、限界が87.5%）このような高消費は経済建設期にある韓国にとって好ましくないものであり、政府としては「第2経済」（経済建設のためには国民の各分野における健全な精神的姿勢の確立が必要であるといったこと）なる言葉をつくって国民に節儉を訴えたり、「貯蓄増大法」の施行で国民の消費意欲を鎮静させようと努力している。しかし高まりゆくインフレの中で「インフレ・ヘッジ」としての消費意欲は押えがたいし、また高度成長といういわば過熱ブームが国民生活に与えた影響も強く、根が深い問題といえよう。

4. 不良企業の続出

第4に不良企業の続出があげられる。これは現在の韓国経済の風土の一端を知るのに欠かせないものといえよう。5月15日から8月13日まで3カ月間7回にわたって30の不良企業の問題点ならび

に対策が発表された。これは政府支払保証企業および銀行管理企業83社と、市銀支払保証企業および5000万ウォン以上の支払い延滞企業123社など全部で206の不良企業を調査した青瓦台不良企業整備班がとった第1段階の措置であった。政府当局としても不良企業の続出ということは国家資源の浪費であるという見地から今後も不良企業の摘発とその対策を講じていくものとみられる。

不良企業の発生には当局の発表のように需要の不足、自己資本の不足、金利負担の過重、原料確保の困難など様々な企業内の要因があげられるがそれとともに政府の外資導入政策や金融政策など企業外的要因も大きく関係してくるものといわれる。事業成立の妥当性や採算性の考慮はないがしろにされ、一旦成立されれば、「国内産業育成」ということで色々と手厚い保護を受けられる企業人は、「無一文から黄金をつかめる」（東亜日報8月16日）といわれる。またうまくいかないと現金借款で救済してもらおう。このようなことでは企業倫理や経済競争意識が育つ可能性はつまれてしまう。全国経済人連合会は政府の不良企業対策について、「単純な機構調整だけで不良経営に対するすべての問題が解決されない。不良経営の発生原因は企業的なものと産業政策に対する一貫性欠如など企業外的なものにさらに大きな責任がある」と指摘している（東亜日報8月16日）。

不良企業の発生問題の他に独占占価格、企業の同族支配・株式の未公開、私債（高利貸資本）への依存など韓国の企業体質や経済風土を物語る問題があることをここで指摘しておく。

5. 経済政策の方向

ところでこのような韓国経済は今後どのような方向をたどろうとしているのか。6月2日経済企画院長官の更迭が行なわれ、新長官に金鶴烈氏が任命された。この起用は、彼の行政的手腕が高く買われたものといわれ、内外に難問を抱える韓国経済を高度成長を維持しながら乗り切ろうという朴政権の強い意志があらわれたものと評価された。金長官は就任後初めての記者会見で、輸出増大、農漁村経済の振興、基幹産業の推進、物価安定、投資の積極化など5大施策を明らかにするとともに、無理な膨張策は取らないが、外資誘致など投資の積極化を言明した。彼の経済政策は第3回目、

韓閣僚会議での総合製鉄所建設資金の日本からの取付け、11月3日のウォン貨4.5%切下げと銀行の貸出し抑制などの物価安定非常対策や70年度予算規模の引締めという形で具体化していった。これらの政策がどのような鎮静効果を過熱している韓国経済に与えていくかについては今後の展開を待たなくてはならない。

最近世銀やIMFなどから出された韓国経済についての調査報告書には高成長を続ける韓国経済に手ばなしの賞讃はみられない。逆に数々の点について懸念が表明されているのである(51頁参照)。また3月20日発表された韓銀の「68年度年次報告」でも高度の成長を評価しつつも、「このような高度成長は農工間の格差を拡大し、輸出で稼いだドルは糧穀輸入で使い、工業の発展は海外依存度を高め、このようにして生産されたものは国内消費を刺激し、高消費を誘発した」と分析している。そして結論として韓国経済は「根本的には自立とは遠い方向に指向していて、その構造において畸形的要素が多いといえる」とかなり調子のきつい評価がなされている。

金長官に率いられた経済チームがこのような批判をどう受けとめ、どう解決していくかは単に経済成長の帰すを左右するだけでなく、朴政権の将来、ひいては韓国の命運にもかかわり合ってくる重大な事柄であり、注目される。

6. 深まりゆく日韓経済関係

最後に日韓経済関係をみてみよう。両国経済のこれまでの最大懸案は貿易の極端な不均衡であった。年々拡大していく不均衡は68年には1:5.1になった。即ち韓国の対日貿易は輸出4000万ドルであるのに対し輸入は2億7100万ドルであった。69年については不均衡が上半期で1:6.7になっている。このような貿易不均衡を是正するため韓国は日本に対して、①一次産品の買付け増加、②保税加工の促進と付加価値関税制の実施、③対韓直接投資の積極化などを強く要望してきた。これに対し日本側は、国内産業の保護、投資環境の未整備を理由に何ら大きな改善策を講じることがなかったため、貿易の不均衡は拡大する一方であった。新聞などでは日本に誠意がないと非難する記事がたびたび掲載され、中には両国の貿易関係は縮小均衡あるのみとのべたものすらあった。

ところで日本政府は68年末から対韓直接投資の積極化に転じていった。そして69年1月には日本の大日金属と韓国の韓国機械との間に初めての合弁投資が成立したのである。それ以来日本からの直接投資は本格化している。69年に入って9月末現在までの日本からの直接投資実績は22件2281万ドルで全体の43件4232万ドルの53.9%を占め、直接投資倍増の原因となっている。

65年に両国の国交が正常化して以来65年9月末までに日本から韓国へ入ってきた資金は合計約4億5000万ドルにのぼる。そのうち公共借款が1億0810万ドル、民間借款が3億0536万ドル、そして直接投資が3632万ドルとなっている。日本からの直接投資は、韓国政府の積極導入政策とあいまって今後大きく伸びていくものとみられるが、借款とちがい経営権に直接参与する訳であるから日本の韓国経済へのつながりは一層密接なものとなり両国経済関係を大きく進めるものとして、その意味は大きいものといえよう。

直接投資の開始に特色づけられる日韓経済関係の進展があった69年で、もっとも注目されたものは浦項総合製鉄所建設資金の日本からの取付けであった。韓国政府は、第2次5カ年計画の象徴的の事業としてその建設に大いに力をいれ、土地造成や港湾設備をほぼ完成させていたが、建設にとりかかる間にKISA(対韓製鉄国際借款団)の米国と西独がその経済性に問題があるとして協力を拒否した。そのため建設計画は頓坐するかにみえ朴忠勲経済企画院院長官は更迭された。その後建設資金の取付けは、新任の金鶴烈長官にバトンがわたされ、8月の第3回日韓閣僚会議での最大の課題として登場したのである。日本政府当局者は、当初「小規模でコスト高」であるとか資金面での問題で慎重な態度を示した。しかし鉄鋼大手メーカーや商社の支援を背景に「韓国の安全保障にも関係ある沖縄を、日本の望む条件で米國から返してもらうには純粋な経済論議から離れた対韓協力も必要」(毎日新聞8月8日)との政治的判断にもとづいて請求権資金の運用などで1億ドル余を出資することに同意した。日本の製鉄所建設への協力は日本の韓国経済への参与を、一層強めたものとみられ、直接投資の開始とともに69年の両国経済関係を特徴づけたものといえよう。

しかしながらここで注意しなければならないことは、このような緊密化をたどる両国関係にも大きな問題が潜在していることである。12月の「対韓借款国会議」報道にみられる韓国側の反発がその一例といえよう。この報道は日本のイニシアチブで対韓借款国会議が設けられ、韓国の元利金償還の延期が検討されるというものであった。この報道に対して「韓国産農産物輸入制限の撤廃，保税加工品目の拡大などの貿易改善策に対する日本の誠意なき態度，投資環境の未備を理由にした対韓投資承認の消極性などから，日本が主導する借

款国会議が果して有利な方向に運営されるかという疑問が出るのも当然である」（東亜日報12月11日）との批判が出た。

このような日本に対する韓国の不信感は経済面において、そして前述したように政治面においても根強い。韓国民の意識の底流に流れるナショナリズムの強い感情は分断体制という厳しい枠の中にありながらも国内の政治，経済情勢の推移の中で微妙な展開をとげていくであろう。それとともに緊密化する日韓の政治経・済関係がそれに大きく係り合ってくることに注目すべきであろう。

重 要 日 誌

1 月

3日 ▼李国会議長、三選改憲の可能性を示唆

6日 ▼日本大蔵省、日韓合併会社第1号として大日金属の出資を正式に認可

7日 ▼大統領三選禁止などで憲法検討——尹致暎共和党議長代理は我国の实情では何よりも強力なリーダーシップがあって、祖国近代化と中興という民族的課題が完遂できる。このためには大統領三選禁止条項を含めて強力なリーダーシップの継続維持という至上命令に蹉跌がないようにしなければならず、この基本的立場で現行憲法上に問題点があればこれから検討、研究されうると明らかにした。

▼どのような改憲にも反対——金泳三新民党院内総務は声明を発表、「新民党はどのような形態の改憲にも反対し、改憲案が正式に国会に提出されれば、少数の野党は一弾となって最大限の阻止闘争を行なう」とのべた。

▼韓国の新安保構想に米が好意的反応——ソウル新聞は、同紙記者と丁一権韓国首相との単独記者会見を報じたが、その中で丁首相は、①韓国が提案したアジアの新集団安全保障機構に米国が好意的な反応を見せている、②日本も将来は、賛成するだろう、③新集団安保はアジア・太平洋条約機構 (PATO) であることなどを明らかにした。

10日 ▼朴大統領施政方針を発表——大統領は青瓦台官邸で新年初の特別記者会見を行ない、新年度の国内の政治、経済、外交、軍事、社会、文化などの諸問題について政府の方針を発表した。記者会見の内容は次の通り。

本年度の国民経済成長率を12.7%を目標とし、必ず達成するよう努力する。

今年の外交目標は経済外交に重点をおくと同時に自由友邦との提携を一層強化するとともに安全保障外交を促進する。

国防においては自主国防政策を一層強化して、ゆくゆくは他人にたよらず、独自の力で国防を行なうことである。郷土予備軍の装備と訓練を強化して共産側のいかなる挑発や侵略に対しても万端の準備を整え、直接対決でき、また粉碎できるように強化させたい。

日本の北朝鮮と韓国に対する二重外交は、全くわれわれの期待に反する。日本政府ならびに国民は、韓国の安全ひいてはアジアの安全直結にすると考えるよう望む。

わが国の憲法は62年に国民投票により制定されたも

ので、過去のどの憲法よりすぐれている。しかし実情と条件の変化により是正されるべき点がでてきたことも事実だ。私の在任中には改正したくないというのが率直な心境で、またこの時期に問題の可否を論ずるのは賢明でない。改正問題は年末か来年初めから論議しても遅くはないだろう。

▼韓国の APATO 提案を中国 (台湾) は支持——中国 (台湾) は共産侵略に対処するための軍事連盟として「アジア・太平洋条約機構」(APATO) を創設しようという韓国の提案を原則的に支持すると明らかにした。

11日 ▼外貨保有高4億ドル突破——68年末現在の外貨保有高は4億600万ドルで、4億ドル台を初めて突破した。

▼経企、ベトナム戦後の対策を強調——経済企画院は、朴大統領に対する69年度経済政策全般の説明会で、ベトナム終戦後の経済的影響を検討した後に相当な影響があるものと予想し、ベトナム特需減少に対する対策とベトナム戦後の復旧事業の参加、そしてインドネシアなどベトナム隣接地域への積極進出のための対策を強調した。

▼西独使節来韓

▼第2次5カ年計画予定より早く完成——経済企画院は国民総生産と外貨獲得など第2次5カ年計画の主要目標を今年内に達成して、第1次5カ年計画が開始された62年から69年の間に国民総生産が2倍になると朴大統領に報告した。

▼新民党「5人対策委」を構成——新民党は総裁団会議を開き、「改憲論については黙殺する」との従来の態度を改め、改憲阻止闘争のための「5人対策委員会」を構成した。

14日 ▼出版倫理委、2月初めに発足——文化公報部は来る2月初めに現在の児童漫画倫理委員会を吸収して小説と非小説など一般図書を自律的に取り扱う出版倫理委員会を正式に発足させる一方、不健全な定期刊行物に対する登録を抑制、整備し、また、内務部と協議してえせおよび非行言論人を徹底的に取り締るようの方針をたてた。

15日 ▼孤立農家集団化方針——農林部は共産ゲリラ浸透に対処して全国山間僻地にある孤立農家および火田民をすべて警官派出所および支署近辺に10戸ないし20戸単位で移住、集団化させることにした。

▼英陽地区で国内最大の銅鉱脈発見

18日 ▼年度大卒者の7割が就職

20日 ▼援助米30万トンで日韓合意

▼米国米10万トンを追加輸入

22日 ▼張团长、福田蔵相と会談——訪日中の基基米対日使節团长は、大蔵省に福田蔵相をたずね、①44年の対韓民間借款として8千万ドルを供与してほしい、②韓国の1次産品のうち特にのり、鮮魚、あられの輸入を早に自由化してほしい③委託加工貿易品の関税軽減措置の急適用対象に縫製品、小型船舶、鋳物を加えてほしい、の3点を強く要望した。福田蔵相は対韓経済協力について「日本輸出入銀行の資金だけにこだわるべきではなく、市中ベースの延払い方式を考える時期に来ている」と答えた。

▼新民中央委、改憲阻止決議文を採択

▼トヨタの資本進出を認める——朴忠勲経済企画院長官は記者会見で「トヨタ自動車が新進自動車に投資して合弁事業に直接参加することを申請するなら許可する」と語った。

24日 ▼今年も北朝鮮の挑発あり——国連軍司令官チャールズ・ボンスティル大將は、米軍機関紙星条紙とのインタビューで、北朝鮮は今年も南侵を中止しないだろう、金日成がいわゆる「人民戦争」を韓国に導入しようとしたが、彼は韓国国民の態度を大きく誤認しているとのべた。

25日 ▼統革党事件5被告に死刑宣告

▼すべての挑戦から言論の自由を守る——韓国新聞編集人協会は、第16回臨時総会で言論の自由と伸張のための決意を明らかにする決議文を満場一致で採択した。同決議文は「言論の自由におし寄せる内外からの挑戦が深刻で執拗である」と指摘、「不法不当な力の作用を拒絶し、韓国言論の輝かしい伝統に恥じない覚悟」を誓った。

▼東京地裁、政治亡命を認める——東京地裁で韓国人密航者の退去処分をめぐってあらそわれてきた韓国人送還事件で韓国人の主張をほぼ全面的に認め、一定の条件のもとで政治亡命を認めるのが国際法の流れと合致するとの趣旨の判決が下った。なお原告尹吉秀氏は民族日報事件で処刑された趙鏞寿氏の救命運動を行なった人として知られている。

▼政府の米買上げ不振——農林部が集計した25日現在の米買上げ実績は105万石で買上げ計画量357万石の30%にすぎない。

29日 ▼日韓民間経済委終わる——27日からソウルで開かれていた第1回日韓民間合同経済委員会（日本側团长・植村甲午郎経団連会長）は、共同コミュニケを発表して、開幕した。その内容は以下の通り。

両国の合弁投資を促進するため、産業開発投資会社を設立するよう努力する。（韓国側提案）

韓国の産業技術向上のため、経営相談所や技術センターを設けるよう努力する。

韓国の対日貿易不均衡を是正するため、日本側は一次産品の輸入制限を撤廃してほしい。また付加価値関税は、少なくとも繊維、小型船舶、鋳物については適用すべきである。（韓国側要望）

2 月

1日 ▼米価統制令発動——農林部は1日、糧穀管理法による行政命令を発動、ソウル、釜山、大邱の米小売価格を80kg当り最高5220ウォンにとどめ、政府米の無制限放出を開始した。行政力を動員してこの日から施行された命令に従わない者は取り締られる。

▼輸出実績に大変動——商工部は68年度輸出実績に従う69年度貿易業資格許可更新を行ない資格維持商社および輸出実績順位を発表した。それによると商社の実績順位は例年になく大きく変わり、韓進商事が2685万ドルの実績で1位になったのを始め、大韓総合食品、現代建設など軍納業体が大きく上位に進出した。

3日 ▼共和党議員総会、改憲問題で対立——共和党議員総会は、年初からの改憲問題をめぐって賛否両論が出て対立した。

▼私学特別監査、与党単独で終了

4日 ▼朴大統領、改憲論議中止を指示

▼中国警備艇韓国漁船を連行

5日 ▼初の原子力発電、WH社に発注

7日 ▼世銀、4100万ドルの借款承認——政府は世界銀行から平沢・綿江地区天候農業借款4100万ドルの承認通告があったことを明らかにした。

10日 ▼改憲阻止で新民と解禁人士が原則合意

11日 ▼借款許可を限度制に——経済企画院は借款の元利金償還が国際収支に与える圧力を減らし、外資導入の質を改善するために今年から借款の許可限度制を実施する方針を立て、まず暫定的に69年度限度額を4億ドル規模に定めた。

▼69年度米援助は1億2900万ドル——経済企画院が明らかにした69年度米援助は以下の通り。

支援援助	2000万ドル
A I D借款	2000万ドル
原資材借款	1000万ドル
	1000万ドル
余剰農産物援助（救護糧穀含む）	8940万ドル

11日 ▼ハンゲル専用計画緩和——ハンゲル専用総合計画を立案中の文教部は、これから人文系の高等学校では選択課目として漢字学習を継続させるなどハンゲル専用方針を若干緩和させた。

12日 ▼日韓協力委が設立総会——日韓協力委員会の設立総会が東京・大手町の経団連会館で開かれた。同委員会は、日本と韓国の有力政財界人が民間ベースで経済協力和政治、文化の交流を推進するため設立されたもので、日本側は会長の岸信介元首相、顧問の足立正日本商工会議所会頭、石井光次郎衆院議長、石坂泰三経団連名誉会長、安川第五郎安川電機会長、重宗雄三参院議長をはじめ85人、韓国側は白斗鎮会長（元國務総理）ら85人で組織されている。

13日 ▼板門店脱出の“反共英雄”実は北朝鮮スパイ——中央情報部は一昨年板門店から“劇的脱出”をして話題を呼んだ大物亡命者、北朝鮮の国営通信中央通信社の元副社長（次官クラス）李穂根（45）が「実は北朝鮮のスパイで、国外に脱出したところを逮捕した」と発表した。

15日 ▼農林、建設部長官を更迭——朴大統領は内閣の一部改選を行ない、農林部長官に趙始衡大統領首席政務秘書官、建設部長官に李翰林鎮海化学社長（予備陸軍中將）を任命、新設された統一院長官には申泰煥元ソウル大学総長を起用、発令した。

17日 ▼西独、借款再開

▼国際グループ製鋼所計画まとめる——経済企画院当局者は米国、英国、フランス、イタリア、西独の国際グループが1972年までに、韓国に粗鋼生産能力年間60万トンの鉄鋼一貫工場を建設する計画をまとめた、と発表した。総工費は、1億1200万ドルに上る見込み。

18日 ▼米、為替レートの引下げ提議

20日 ▼外国銀行にも外貨貸付業務許可——財務部はチェイス・マンハッタン銀行ソウル支店など六つの駐韓外国銀行が韓国人を対象に本格的な貸付業務でできるよう許可した。

▼日本政府北朝鮮帰還再開を決定

▼北朝鮮帰還再開阻止を指示——政府は日本政府が在日朝鮮人の北朝鮮帰還を再開する方針を固めたとの報道に対し、これを阻止するよう駐日韓国大使館に指示した。

22日 ▼米価の上昇継続——旧正月を前後にして、騰勢をみせ始めた全国の米価は、米価統制による心理的な影響と、天気不順と産地での米出荷量減少で継続騰勢をみせ、特にソウルでは最近一般米がカマス当り（80kg）最高6000ウォンラインで閣取引されている。

▼不良業体激増——関係当局によると、最近不振な企業運営と不健全な貸出業務で銀行管理に移った業体は全部で55に達し、そのうち産業管理が23、朝興および韓一銀行が各々12、第一およびソウル銀行が各々3、商業銀行が2となっている。

24日 ▼第2回日韓議員懇談会ひらく

▼為替レート継続下向、1ドル＝282.8ウォンへ

▼企業の地方分散が必須——韓銀が調査した昨年1年間に新設された法人企業数は1835で、このうち77.4%の1422企業がソウル地域に設立され、企業の地域的偏重が目立って表われている。

25日 ▼蔣経国国防長官韓国首脳と会談——韓国を訪問中の国府の蔣経国国防相は朴大統領、丁一権首相ら政府首脳と会談した。

▼スパイ15人を逮捕——陸軍保安司令部は、東草、三陟など東海岸地区の漁港を中心に地下組織をつくって、スパイを働いていた北朝鮮スパイ団一味15人を、さる13日から23日にかけて全員逮捕したと発表した。

▼北朝鮮スパイ船侵入

26日 ▼ソウル消費者物価指数の算出法修正——経済企画院はソウル消費者物価指数算出において、品目別加重値を一部修正、米の加重値を21.3%から13.9%に低くする一方、精麦や小麦粉など雑穀の加重値を高くするように、すでに1月から実施した、と明らかにした。

▼李元外務部長官、保利官房長官と会談——第2回日韓国会議員懇談会に出席のため訪日中の韓国の李東元元外務部長官は、26日午前保利官房長官をたずね、朝鮮半島の状況などについて約1時間意見を交換した。

▼竹島問題で協議に応じられぬ——愛知日本外相が25日衆院内閣委員会で「日韓両国で紛糾している竹島の領土所有権について、近く正式外交ルートを通じて韓国政府と話し合う」と発言したことに対し、崔圭夏外相は26日竹島は韓国の領土であり、「日本をはじめいかなる国とも領土の所有権について論議する性質のものではない」とのべた。

27日 ▼安全操業のため西海漁業ラインも南下

28日 ▼国府国防相、新地域安保を提唱——韓国を訪問中だった国府の蔣経国国防相は帰国に当り金浦空港で「アジアの平和を維持し、中国本土からの脅威を阻止するため、新しい地域安全保障同盟が作られなければならない」とのべた。

3 月

1日 ▼国土統一院発足

▼羅州再選挙で共和党が議席獲得

4日 ▼朴大統領集団安保について見解表明——朴大統領はタイム・ライフ発行人等来訪中の米言論人ならびに実業人たちと青瓦台で歓談、その中で、アジア地域の防衛について、日本を参加させるため米国が圧力をかけることが必要であると強調した。

▼与野外資特監報告書提出——国会外資導入特別監査委員会は、与野単一報告書を国会に提出、本会議に報告した。この監査報告書は、「外資導入政策は適正規模を維

推できず、経済開発計画と遊離し、事業選定に対する確固とした計画もなかっただけでなく、内資導入方法も拙劣で租税政策とリンクさせなかった」と指摘、その是正策として①外資企業体の株式公開要求、②独寡占業体に対する規制強化、③市銀支払保証に対する規制強化、④外資および外貨管理機能の一元化などを建議した。

7日 ▼国会、独寡占規制建議案を採択

10日 ▼米・韓空輸作戦始まる——米軍空てい部隊と空軍要員約2500人を米国から直接韓国へ輸送する「大空輸作戦」に参加する部隊が9日未明、ノースカロライナを出発した。

今回の演習は「フォーカス・レチナ」と呼ばれ、空輸部隊は15日から20日まで韓国国内で現地の駐留米軍、韓国軍とともに総勢7000人で合同演習を行なう。

11日 ▼軍事境界線で交戦

▼68年製造業従業員の賃金13.9%上昇——韓銀の調査によると、68年中の製造業生産従業員の月平均給与額は8400ウォンで、前年より、1800ウォンふえ、実質賃金も13.9%の上昇率を示した。しかし鉱業部門従業員の給与額は1万2200ウォンで、1200ウォンふえているか、実質賃金はむしろ0.1%減った。

13日 ▼都市住民の消費支出増加——経済企画院の発表によると全国都市の1戸当たり、月平均消費支出額は2万3170ウォンで前年の2万0620ウォンより2550ウォン増加した。

一方全国都市勤労者の1戸当たり月平均所得は2万3840ウォンで前年2万0720より3120ウォンふえたが黒字は540ウォンで前年の740ウォンより減っている。

15日 ▼米の闇取引価格低下、ソウルで5700ウォン線に非武装地帯で北朝鮮、米軍ヘリに発砲、7人墜落死

16日 ▼沖縄撤退のさいは基地提供——丁一権総理はUPI記者と会見し「米軍が沖縄から撤退しなければならぬ場合、韓国は基地提供の用意がある」と述べた。

▼注文津に武装ゲリラ——対スパイ対策本部が発表したところによると午前1時ごろ東海岸の江原道溟州郡注文津に、武装ゲリラとみられる男6人が同地にある漁場監視所に現われ、詰めていた警官1人を殺して逃げた。韓国軍警が捜索中。

18日 ▼10年未満の短期借款抑制——政府はIMF当局との協約を通じて今年の商業借款支払い保証限度を2億9500万ドルに設定し、短期信用増加を一切認めない方針をたてた。

▼肩代り発生防止するよう産銀に指示——政府は不良業体の整備の一環策として、産銀が出資した借款企業中肩代りが発生するか肩代りが予想される企業に対しては同行の責任で該当企業に社債（転換社債含む）を

発行させ、これを引受けるか、又は他の方法による金融支援で肩代り発行を徹底的に防止するよう産銀に指示した。

2月15日現在の産銀肩代り額

興韓化繊	7億0600万ウォン
韓国電気冶金	4800万ウォン
造船公社	8400万ウォン
ユニオン、セロフェイン	9200万ウォン
計	9億3000万ウォン

▼注文津のゲリラ7名海上で射殺

20日 ▼韓銀、「68年度年次報告」発表、経済の畸型化を憂慮

▼駐韓米軍縮小しない——「フォーカス・レチナ」大空輸作戦は20日で終わった。同作戦を指揮したボンステール米軍第8軍司令官は同日午後ソウルの第8軍司令部で内外記者団と会見し「この作戦で沖縄は有効で適切な役割りを果たした。しかし、この作戦が成功したからといっても、駐韓米軍の撤収ないし削減は、今のところ考えられない」と述べた。

▼試錐結果、青松、英陽銅鉱の開発価値なしと判明

21日 ▼金融機関支援業体の大部分が経営不振——金融機関が管理しているか、または巨額を融資している83の主要業体中49.39%である、41業体が深刻な経営難に、26.50%である22業体が軽微な経営難に直面し、経営上問題のない業体は24.11%である20業体にすぎないことが最近政府の実態調査によって明らかにされた。

22日 ▼韓国での日本商標権登録、3カ月で4000件越す

▼ソウル中心部に三一高架道路開通

24日 ▼政府、全面戦争を想定して図上演習実施

▼米第7艦隊日本海での演習終了

26日 ▼「米無償援助71年内に結終」——コースタンツ駐韓米援助機構（ユースイド）長官は、支援援助と剰余農産物を根幹とする米国の対韓無償援助が2次5カ年計画が終わる71年内に終了すると明らかにした。

▼中小企業の生産活動沈滞——中小企業銀行の調査によると、中小製造業生産指数は対前年比で65年18.4%、67年15.9%、68年8.9%（65年=100）の増加を示しているが、その比率は年々減っており、中小企業の生産活動が低下している。その理由として同銀行は、①中小企業資金の絶対量不足、②中小企業が成長して、大企業化すること、③中小企業中多くの比重を占めている繊維業者の生産活動が低調であったこと、などをあげている。

31日 ▼スパイ事件の2人に死刑宣告——大法院東ベルリンを窓口としたスパイ事件（西ドイツ蒸発事件）の判決公判で鄭奎明（40）（西ドイツ・フランクフルト大学研究員）鄭河竜（35）（慶熙大学教授）に死刑を言渡した。

4 月

2日 ▼丁総理, ロジャーズ会談, 駐韓米軍駐屯再確認

4日 ▼日本からの救援米に虫食いやカビが発見される

7日 ▼休戦ラインで衝突——駐韓米軍当局は7日, 同日朝, 米軍防衛地域の休戦ライン西部戦線で3件の衝突事件が発生したと発表した。

▼文教長官の不信任案を可決——国会本会議は, 野党新民党が提出した, 権五柄文相の不信任決議案を可決した。現職閣僚の不信任動議が可決されたのは国会史上2番目, 現朴政権の民政移管後では初めてのことである。

与党の共和党はこの不信任案に反対の方針だったが, 内部の“反乱分子”が多数野党に同調, 89対57で可決された。

10日 ▼外資導入の規制を強化——政府は短期商業借款に対する年間支給限度制を実施することにしたがい外資導入の質的規制をさらに強化させるようにした。経済企画院はこの方針によって, これからは第1に500万ドル以上の大規模借款事業は償還期間を10年以上に延長する分に限って許可し, 第2に支給保証発給前までに所要内資の50%以上を自己調達するようにし, 第3に輸出業に限って優先取扱いをすることになる。

▼韓中沖で英韓合同演習——英極東艦隊は国連軍指揮のもとに韓国軍と合同演習“フォームリスト”作戦を韓沖国西南岸で開始した。英, 韓国両軍の合同演習は朝鮮戦争以来初めてである。

11日 ▼新文相に洪鍾哲氏任命——朴大統領は文教部長官に洪鍾哲文化公報部長官を, また文化公報部長官には申範植大統領官邸スポークスマンをそれぞれ任命した

▼韓国, 大陸ダナ保護の新立法——政府は11日の閣議で, 海底の鉱物を合理的に開発するため「海底鉱物資源開発法案」を決定した。

12日 ▼朴大統領, グリーン米國務次官補と会談

▼合同検査で日本側も虫食い米を認める

14日 ▼朴大統領「防衛のために必要なら首都の人口集中を統制」を考慮せよと指示

▼青瓦台公報首席秘書官兼代弁人に姜尚郁氏就任

15日 ▼米国防省31人乗り偵察機消息不明と発表——米国防省は日本の厚木基地から発進した米海軍 EC 121 偵察機が日本海で行方不明になっており, 北朝鮮側では米軍機を撃墜したと報じている, と発表した。発表によると, 米軍偵察機には31人が乗り込み, 日本時間午前7時厚木基地を出発, 午後2時頃から消息を断っている。

▼北朝鮮中央通信, 「米機領空深く侵入したので撃墜」と発表

▼米, ソ連に行方不明機の捜査に協力を求める

▼中ソ国境偵察の任務も——ワシントンの信頼できる筋がほめかしたところによると, 撃墜された米偵察機は, 中ソ国境事件が最近続発しているのでソ連と中国の国内交信状況を傍受し, あわせて北朝鮮内の部隊移動, 集結状況を記録する任務に従事中だった。

▼米, 韓国に3基地増設——アメリカと韓国は北朝鮮側からする挑発行為の拡大にかんがみ, 三つの米軍基地を増設することに同意した。軍事消息筋の話によると, 両国政府は, ことし初めこの基地建設について合意したが, 沖縄返還の問題とは関係ないとしている。

▼共和, 抗命議員を除名——共和党は, 4.8抗命事態に対する粛党措置で, 楊淳植(国会財経員長), 朴鐘泰, 芮春浩国(会商工委員長), 鄭泰成(共和党党務委員), 金達洙議員ら5名を抗命主動者と断定, 除名した。

これにより国会の議席分布は以下の通り。

共和党109, 新民46, 政友14, 無所属6。

16日 ▼北朝鮮の挑発行為に米の報復を期待——与野党は米機撃墜事件に関連し16日「米国は融和的な態度を捨てた挑発行為に直ちに報復を加えるべきである」との談話を発表した。

▼陸軍首脳大幅な人事異動——政府は陸軍参謀総長を除く, 陸軍首脳の人事異動を行った。国防部発表によれば, 陸軍参謀次長に徐鐘喆大将(1軍司令官), 1軍司令官に韓信中將(2軍司令官), 2軍司令官に蔡命新中將(駐越軍司令官), 駐越韓国軍司令官に李世鎬中將(6軍団長を任命した)。

▼徐農協中央会長, 農漁民所得増大のため今年83億ウォン放出と発表

▼政府の肥料販売価格調整に農民反対——土壌の酸性化を防ぎ, 地力を増強するという名目で16日から政府が実施した肥料販売価格調整(窒素質17%アップ, 燐酸カリ10%ダウン, 複合肥料20%)ダウンに対し, 農民は需要の多い窒素質を値上げし, 使用をきらう燐酸カリ質を値下げしたことは, 事実上農民の負担がふえたものと主張した。

なお農民の施肥料は窒素が80%以上である。

17日 ▼対韓国経済協議体総会開幕

18日 ▼ニクソン大統領, 護衛つきで偵察飛行を継続と発表

19日 ▼日本などから韓国に開発援助3億8000万ドル——朴忠勲副総理は「総額3億8400百万ドルにのぼる経済開発計画について, 日本など11カ国で構成する対韓国債権国会議から資金援助の約束を取りつけた」と述べた。

20日 ▼一時報復攻撃を考慮適当な目標なく中止——

カイケンドール米共和党下院議員は20日「ニクソン政権は、米偵察機撃墜事件で北朝鮮に対する報復攻撃を一時考慮したが、攻撃は適当な攻撃目標がなかったため中止された」と語った。

21日 ▼日本海に第71機動部隊出動——米国防省の発表によると、米国は北朝鮮沖の偵察機護衛のため第71機動部隊を編成、日本海に出動させた。この機動部隊は空母4、巡洋艦3、駆逐艦16、合計23隻で編成されている。

22日 ▼評価教授団、所得格差と不均衡発展を指摘

▼15日現在の卸売物価、昨年末より3%上昇

▼政府、「即刻共同対処」を明文化するよう米に要請——高位消息筋が明らかにしたところによると、政府は米情報機撃墜事件を契機に北朝鮮の朝鮮半島に対する戦争挑発脅威が今迄になく強まったと判断、一旦有事の際には韓米両国が即刻対処できるよう現行韓米相互防衛条約を技術的に補完するよう米側に要請した。

▼「2重穀価制度は現段階では無理」——陳鳳鉉農林次官は、最近論議されている2重穀価制に対して、農林部としては全く考慮していないとのべた。

22日 ▼崔外務長官、バンコクでのベトナム参戦国閣僚会議で沖縄基地の効果的利用の保証を力説

▼米、韓国を全基地を自由使用——外交消息筋が明らかにしたところによると、ポーター駐韓国米大使は21日夕、崔圭夏外相との秘密会議で、米偵察機撃墜事件について、米韓両国の協力体制を討議し、「今度の緊急事態で、米軍は韓国内のすべての基地を自由に使用できる」という点で韓国側の了解を得た。

23日 ▼言論自由の形態は時代によって違う——申植文化公報部長官は、「言論の自由、自主、自律はその国の時代的、立地的条件に従ってその形態がちがう……、北朝鮮と対決しながら自主国防と経済建設の両目標を推進している我々の現実を認識、国家利益に合わない線で言論の自由、自主、自律が行使されてはならない」とのべた。

▼政府、米機動艦隊の日本海駐留を米に申し入れる

▼米、特別軍援1億ドル同意——関係消息筋によると、政府が昨年11月の蔚珍、三陟武装ゲリラ事件直後米政府に緊急要請した対スパイ作戦装備と国軍現代化装備など全部で1億ドル規模以上の特別軍援について両国間に原則的な合意がみられた。

25日 ▼朴大統領、任期中に改憲望まないと表明

▼日韓貿易委が閉幕声明——23日から外務省で開かれていた第2回日韓貿易合同委員会は25日、共同コミュニケを採択して閉幕した。コミュニケでは、日韓貿易の不均衡是正のため両国が量の拡大と多角化への努力をするとともに、加工貿易、合弁投資などの民間経済交流を活発化することが強調されている。

26日 ▼沖縄の米軍施設一部、すでに韓国に

丁一権総理は国会における米海軍偵察機撃墜事件に関する質疑応答の中で、沖縄の米軍施設の一部がすでに韓国に移されていると声明した。しかし首丁相はこの米軍施設の移転の時期やどのような種類の施設であるかは明らかにしなかった。

27日 ▼北朝鮮が38度線で発砲

28日 ▼全面戦再発に備えてソウル市民避難検討——丁総理は国会答弁において、「全面戦が再発する場合に對備、ソウル市内の一般市民避難方策をこれから3年内に最優先で解決する」とのべた。

▼フェノスアイレスの韓国大使館に爆弾

29日 ▼米輸出入銀総裁、総合製鉄所建設の借款に難色

▼商議と全経連の対立に終止符——商工会議所法改正をめぐって対立していた大韓商議と全経連は財界重鎮の提出した調停原則に同意したことで、対立は妥結をみた。共和党は事前に賛意を表したこの原則に従い商議法改正案を修正する。

▼マレーシア国王来韓

▼結核死亡率減少——大韓結核協会が昨年1年ソウル市内302洞を対象に実施した結核死亡率調査結果によると、昨年の死亡率は10万名当り39.5名で、65年の43.3名、66年の49.8名、67年の41.3名にくらべて低下している。

30日 ▼外換銀行法改正案修正して通過——与党の財経委、法司委での強行採決によって与野党の激突が危ぶまれていた外換銀行法改正案が、与野党の長時間にわたる折衝で合意をみ、改正案を修正して国会を通過させた。それにより外換銀の与信限度線が6000億ウォン、実質は4000億ウォンに上昇した。

▼国会、満場一致で沖縄基地撤去に反対決議

▼韓国へファントム贈与——米国防総省は駐韓米空軍の戦力増強のため、F4ファントム戦闘機1個中隊24機が韓国に到着したと発表した。国防総省は到着日時は明らかにしていないが、同中隊は韓国の群山基地に“暫定配備”された。

▼韓米両国、駐越韓国軍を米軍と同一に待遇する旨で合意

▼ガルフ・オイル社、黄海沿岸の石油採掘権を取得

5 月

1日 ▼朴副総理、ニクソンと会談——訪米中の朴副総理はニクソン大統領と会談、「沖縄基地の取扱いには韓国として関心をもたざるをえないと正式に表明した。米韓首脳間で沖縄問題が取上げられるのはこれが初めてで、ニクソン大統領は「韓国も利害関係国なので、交渉経過

を知らせる」と約束した。

2日 ▼沖繩の基地は継続——外務部筋は2日、日本政府はこのほど「沖繩の米軍基地は施政権の返還とは関係なく、アジア地域の安全保障のため軍事基地としての価値が継続、維持されるよう、慎重に処理されねばならない」という韓国政府の立場に「原則的に了承」する旨通告してきたと伝えた。

なお日本外務省筋はこれを否定した。

5日 ▼国務會議、里・洞単位で強制貯蓄を規定

▼韓国、イランと友好条約調印

6日 ▼ベトナム戦争は軍事面で殆んど終了——蔡命新前駐越韓国軍司令官は、記者会見で、ベトナム戦争が軍事面では殆んど終了した。ただ休戦条件を有利に導くための政治的または心理的な双方の軍事行動があるだけである、とのべた。

▼朴副総理、佐藤首相に「沖繩」に対する韓国の重大関心を表明。

▼第3次経済5カ年計画の指針作成(47頁参照)

7日 ▼尹共和党議長代理「改憲論議年末に公式」化と発言。

▼朴副総理「財源が確保できないため総合製鉄所の建設延期と」言明。

▼釜山市長、都市計画の汚職で逮捕さる。

▼駐越韓国軍500名、6月までに現地で民間企業に就業

8日 ▼不良企業体の調査結果判明——黄財務部長官は「政府支払保証借款企業体および銀行管理企業体83を対象に企業現況および問題点を調査分析した結果、このうち40%に該当する企業体が不良企業体または問題企業である。これらの企業は、①すでに政府の支援をうけ経営が正常化したもの、②これから育成しなければならぬもの③整理処分するものなど三つに分類して整備する方針である」とのべた。

9日 ▼政府、海外就業者の本国送金を義務化

10日 ▼偽装亡命の北朝鮮スパイ李穂根に死刑判決

▼朝鮮半島に大衝突起らぬ——沖繩基地問題研究会(久住忠男座長、佐藤首相の私的諮問機関である沖繩問題等懇談会の下部機構)は沖繩基地の態様について核抜き、本土並みを主張した、同研究会報告書に対する内外の反応、沖繩問題をめぐる情勢などの分析を行なった。その結果、米偵察機墜撃事件が起った現在でも「朝鮮半島に大規模な衝突は起こりそうにない」とした報告書の見方を変える必要はないとの点で意見が一致した。

▼ベトコン、韓国技術者にテロ、8名重軽傷

22日 ▼公共料金引上げが物価を先導——韓銀はタバコ代、鉄道料金、電力料など公共料金の引上げで、68年中

に上昇した全国卸売物価は1.67%に達しており、これが物価騰貴率8.1%に対して21%の寄与をしたと発表した。

なお67年は公共料金引上げの物価騰貴寄与率は9%。

▼韓国船、解放戦線のロケット弾攻撃をうけて被害

14日 ▼北朝鮮スパイ団摘発

▼北朝鮮兵と交戦、1名射殺

16日 ▼世銀、平沢、錦江地域開発に4500万ドル融資

20日 ▼為替レート285ウォン線突破

20日 ▼軍事境界線で交戦、1名射殺。

21日 ▼今年から農産物価格を予告——政府は今年から農産物価格予告制度を採択するようにし、政府米収買予定価格を田植え期の6月内に決定する方針である。

22日 ▼7月から本源の通貨規制方式採択で、年間限度1991億ウォンに——(本源規制方式は財政安定計画による今迄の派生的通貨管理から中央銀行の対政府与信および対金融機関与信を直接発券力で規制しようというもの)。

23日 ▼侵入北朝鮮軍部隊と交戦1名射殺。

25日 ▼38度線で衝突、3名射殺。

26日 ▼新民党、要職人選——俞新民党総裁は要職人選を行ない、事務総長に高興門氏、院内総務に金泳三氏、政策審議会議長に金在光氏を任命した。

27日 ▼チュー南ベトナム大統領来韓

28日 ▼米海軍長官ソウルに到着、朴大統領を訪問

30日 ▼朴、チュー大統領会談、共同声明を発表(頁参照)

▼政府、夏穀買入れ価格80kg当り3348ウォン(昨年比10%増)と決定

6 月

2日 ▼銀行金利引下げ、預金22.8%貸出24%に

▼韓国経済企画院長官朴忠勲氏を更迭——後任に金鶴烈氏。

3日 ▼済州島を米基地として提供用意——1日のワシントンポスト紙は朴大統領との会見記事を一面に掲載し朴大統領は自主国防能力の強化と経済開発の必要性を強調すると共に、韓国は済州島を米空軍および海軍基地として提供する用意があることを再確認したと報道した。

4日 ▼第2次韓米国防閣僚会談閉幕——3日、4日の2日間開かれていた第2次韓米国防閣僚会談はM16小銃工場の建設や韓国防衛増強に合意する共同声明を発表して幕となった。

5日 ▼新民党と在野人士による改憲反斗争委結成。

▼北坪に接近したスパイ船を撃退

9日 ▼ニクソン・チュー会談に満足——姜青瓦合スボークスマンは、朴大統領は「ニクソン・チュー共同声明、

の内容に関し、自身の主張が十分に反映したものと満足に思っている」と伝えた。

10日 ▼ニクソン・ボンズル、北朝鮮挑発に非常対策を検討——ニクソン米大統領は駐韓米軍司令官ボンズル大将と最高秘密会談をもち、北朝鮮の挑発に対する適切な処置方法について討議したものとされる。

11日 ▼沖繩の基地維持を——崔外務長官は伊東のASPAC（アジア太平洋閣僚会議）会場で内外記者団と会見した。この席で同長官は沖繩返還に伴う米軍基地の態様について「韓国政府は沖繩が日本の施政下に戻っても、基地の価値はそこなわれないこと、またじん速かつ効果的使用がいついかなるときでもそこなわれないことを公式に要望している」と韓国政府の基本的な立場を明らかにし、あわせてこの見解がすでに日米両国政府に公式の外交ルートを通じて、通告済みであることを明らかにした。

12日 ▼ソウル大学生大会で改憲反対を決議

13日 ▼スパイ船を逮捕——中央情報部は北朝鮮の大型武装スパイ船一隻を黄海で捕獲し、武装ゲリラ15人を全員射殺したと発表した。

▼欠陥車に改善命令——商工部は日本のトヨタ自動車と提携している新進自動車会社に対し、ブレーキやハンドル系統に欠陥のある同社製の車の台数を調査のうえ報告し、欠陥がある場合はトヨタと相談して改良措置をとるよう命令した。

14日 ▼扶安上陸の北朝鮮ゲリラ3人を射殺

17日 ▼黒山島ゲリラ6名を射殺

▼ソウル大生100余名、改憲反対で抗議集会、図書館を一時封鎖

18日 ▼東南アへ延払い借款——政府筋が明らかにしたところによると、政府は輸出市場を開拓するため3700万ドル相当の肥料、船舶、紡織機械などを借款供与の形で東南アジアに延べ払い輸出することを決めた。

▼政府が共産国を初めて招請——政府は来年6月末ソウルで開かれる第37回国際ペンクラブ大会にキューバ、ハンガリー、ブルガリア、ユーゴ、ポーランド、チェコスロバキア、東独、エストニア（ソ連邦）ら9カ国の共産国代表を招請することを正式に決めた。共産国代表の招請は韓国独立以来初めてである。

19日 ▼改憲反対運動高麗大にも飛び火

▼政府米継続放出——趙農林長官は最近の米価高騰にかんがみ、米価安定のため15日現在政府保有米在庫48万トンを超える10月末まで毎日平均3万7000カマス、新穀出荷の11月15日までは3万3000カマスずつ放出すると表明した。

▼アルゼンチン韓国公館襲撃される

20日 ▼金泳三新民党院内職務を怪漢3名が襲う

▼延世大でも学生が改憲に反対

23日 ▼国会本会議、俞総裁発言中断で混乱

▼改憲反対運動地方大学にも波及

26日 ▼北朝鮮潜入スパイ2人逮捕——治安当局の発表によると、警察は韓国国界と学園に浸透して地下組織を作る目的でソウルに潜入した北朝鮮スパイ2人をこのほど逮捕した。

27日 ▼高麗大生1000人、憲法改正反対で街頭デモ

▼評価教授団、3次5カ年計画目標達成は困難と指摘

▼不良企業体整理で金融界反発——政府が推進中の不良企業整理は、天友社系列業体大成木材（108億ウォン）朝鮮皮革（13億）韓国畜産（3億）等4企業体の朝興銀行引受け措置を契機に市銀、全経連、天友社従業員等により全面的反発を受けている。

28日 ▼高麗大生またデモ、警官隊と衝突

30日 ▼学生デモ隊、中心街へ、30人逮捕される。

7 月

1日 ▼学生7000人、警官隊と衝突、100人逮捕される

2日 ▼高校でも改憲に反対集会

▼自由貿易地域設置へ——金鶴烈副首相は韓国に対する外国人の投資を促進するため、関税と物品税を免除する自由貿易地域を設置することにしたと次のように語った。

外国人または外国に居住している韓国人が、投資する自由貿易地域を66ないし99平方メートルの敷地に設置する方針である。同地域には、労働集約的な輸出産業施設を誘致し、生産した製品を全部輸出する。

自由貿易地域に建設する工場には、関税と物品税を免除し、所得税も一定期間免除し、通関と金融、保険などの手続きを1カ所で出来る便宜を提供する。

自由貿易地域の設置場所はまだ決まっていないが都市に近い港になるだろう。

3日 ▼公務員の現行給料7月から30%引上げ

▼新民党金山大使の召還要求——新民党は日本外務省のアジア太平洋公館長会議に出席中の金山駐韓大使が、日本の新聞座談会で行なった発言は韓国への内政干渉であり、日本政府に同大使の召還を要求すべきであるとの公式声明を発表した。

それによると、金山大使は新聞座談会で韓国政情に言及、「朴大統領の指導のもとで韓国経済は非常に伸びた。……韓国国民の大多数は朴大統領を支持している」となっている。

▼学生デモ247人逮捕される

4日 ▼デモ衝突、次第に陰悪化——朴大統領三選反

対、憲法改正反対を叫ぶ学生と機動隊の衝突は4日で連続7日となったが、デモに加わる学生はふえる一方。ソウル市警が4日発表したところによると、先月27日から3日までの6日間（日曜の29日を除く）にソウル市内だけで12大学延べ33200万千百人の学生がデモをした。

一方、学生と機動隊の衝突ぶりは日を追って険悪化し、ソウル市警の発表では先月27日から3日までの機動隊側の負傷者は重傷48人、軽傷442人となっている。学生側の負傷はもっと多い模様。野党の新民党はこの日の国会で「機動隊のやり方は“過剰警備”だ」と激しく政府を追及した。

5日 ▼学生デモ夏休み入りで参加者減る

7日 ▼朴大統領3選へ出馬の決意示す——韓国の朴大統領は憲法改正問題についての大統領所信を発表し①合法的な改憲の発議が行なわれれば適当な措置をとるのが政府の義務と考える、②暴力あるいは不法な意思表示を行なうものには政府は容赦しないとの2点を明らかにした。これは野党新民党の俞鎮午総裁が同日大統領にたいして公開書簡を送り、三選改憲問題にたいする大統領の明確な決断を促したのにこたえたものである

8日 ▼貿易協会が替レートの切下げを建議

9日 ▼追加予算案、国会を通過——国会本会議は追加規模466億ウォンの69年第1次追加予算案を政府原案通り通過させた。

▼李国会議長、張副議長再選——国会本会議において議長団改選をめぐり、与党内に反乱票が出現、李議長は1次投票で在席163名中（共和102、新民42、政友13、無所属6）80票を獲得したが当選に必要な在籍過半数88票を得られず、2次投票で在席165席中92票でようやく当選、張副議長は新民党退席のち在席121名中104票で当選した。

議長団改編に伴う与党の反乱票は第1次22名、第2次11名が最少限あったものと思われる。

▼休戦ライン付近1カ月半ぶりに衝突

10日 ▼秋にも改憲発議か——民主共和国の吉在号事務総長は記者会見で「改憲について党内の意思統一作業が進んでおり、作業は9月の定期国会以前に完了する予定である」と述べた。

消息筋はこの吉発言で改憲発議が早まり、秋にも行なわれることを示唆したものとみている。

11日 ▼高校生2人が集会——安東市と大邱市で朴正熙大統領の三選に反対する高校生約2千人が校内集会を開いた。

12日 ▼軍事境界線で北朝鮮兵1人を射殺

▼都市・農村所得差拡大——農林部発表によると、昨年度の農家1戸当たり平均所得は17万8959ウォンで、これ

は63年の9万3179ウォンに比べ5年間で92%の増加を示しているが、同期間の都市勤労者の所得増加率2.56倍に比べはなはだしく格差をあげている。

▼与党内紛拡大一挙に96人除名——民主共和国は改憲推進作業の一環として、党組織内部の批判分子を除去するという方針にそい党本部で中央党規委員会を招集、中央委員11人、地区党副委員長4人などを含む96人を大量除名することにした。なお同党の吉事務総長は11日辞意を表明した。

▼休戦ライン付近で北朝鮮ゲリラ2人射殺

14日 ▼賃金上昇率、生産性を超過——韓銀と生産性本部の調べによると、61年以降製造業の労働生産性増加率年平均10.8%に比べ、実質賃金上昇率は17.4%で、生産性伸長より6.6%超過している。

特に65年は生産性増加17.5%実質賃金上昇率31.4%で13.9%の格差を示し68年は実質賃金と労働生産性伸長はそれぞれ19.7%、19.9%とほぼ同率の増加となっている。

▼民主共和国事務総長後任に呉致成氏任命される

17日 ▼改憲阻止へ全国委——憲法改正に反対する在野勢力の統一組織「3選・改憲反対全国国民闘争委員会」発起人大会が開かれた。

闘争委発起人大会は、野党新民党、在野政治家、一般各界から約400人の発起人が集まり、キリスト教牧師金在俊博士を委員長に選出、朴大統領あてのメッセージを採択した。その内容は「合法的手続きによって改憲するかどうかは問題ではなく、特定人物の長期執権のための方便として改憲しようという考え方自体が非民主的独断である」というもの。

▼在韓米軍新司令官にマイケリス中将

▼福岡警察、北朝鮮スパイ訓練団6名を検挙

18日 ▼実質成長率13.3%——韓国銀行は68年の国民所得統計（確定推計）を発表した。それによると、経済成長率は実質13.3%（名目26.8%）と66年の13.4%に次ぐ史上第2の高度成長を示し、1人当たり国民所得は138.9ドルとなった。これは干ばつの影響で農業部門が1.2%の伸びにとどまったものの、製造業が28.1%と急成長し、外資を財源とした民間設備投資の増大が大きなきさえになったので、外資依存度は前年のGNP（国民総生産）対比9.1%から11.6%に高まった。

19日 ▼ソウルで改憲反対デモ5万人参加——憲法改正に反対する集会が野党、新民党の主催でソウル市孝昌運動場で開かれた。雨もようにもかかわらず、約5万人が集まり運動場のスタンドとグラウンドを埋めた。

▼改憲は不安の原因——訪米中の金泳三新民党院内総務はワシントン・ポスト紙とのインタビューにおいて、「韓国がさらに、北朝鮮の挑発を招来する政治的激動期に

むかっている、朴大統領の3選改憲期図は政治的不安定の原因となっている、米政府朴は大統領に改憲案を推進しないよう強硬に警告してくれることを望む」とのべた。

20日 ▼金浦空港で新民党員、金山大使に抗議デモ

21日 ▼境界線西部の監視所を北朝鮮侵入者が攻撃

23日 ▼労使協調懇談会発足——全経連、韓国生産性本部、労働庁、労総等4カ団体合同の「労使協調懇談会」が発足した。

25日 ▼改憲案不信任なら辞任——朴正熙大統領はテレビ・ラジオを通じ、大統領三選出馬の意思を表明した。要旨は「大統領三選のための改憲案はすでに国民の間で論議されているので、自分と政府は、この信任を問いたい。もし改憲案不信任なら辞任する。共和党は、早い時期に憲法改正案の発議をしてくれることを望む」という項目からなるものである。

▼大法院、宝城地区一部選挙の無効を判決

26日 ▼予備役将兵250人、朴大統領の三選を支持

28日 ▼中西部前線で北朝鮮兵3人を射殺——韓国側も2人死ぬ。

29日 ▼俞新民党党首、「党運かけて改憲阻止」と言明

▼野党2議員が朴大統領の三選支持

30日 ▼与党朴三選推進を決議——与党民主共和党は朴大統領（同党総裁）三選への道を開く改憲工作に党論を統一するため、29日午前11時から30日午前3時まで、延々16時間にわたり議員総会を続けた結果、全員一致で、さる25日の朴大統領特別談話を全面的に支持する決議を採択するとともに、改憲案の国会発議のための署名を開始し、最短時日内に処理することを決めた。

▼金鍾泌派6議員が復党——民主共和党は、同日未明、合意をみた朴正熙大統領三選のための「改憲合意」に基づいて、金鍾泌派の金竜泰氏ら6議員の除名を取り消し、復党させることに決めた。

8 月

1日 ▼北朝鮮スパイ2人を逮捕

▼朴大統領、米国務長官と会談

5日 ▼憲法改正に国会議員の3分の2が賛成署名——政友会は議員総会を開き、12人の所属議員のうち11人が朴正熙大統領三選のための改憲案に支持署名をした。これで朴大統領三選の改憲案を支持して署名したのは共和党議員108人、政友会11人、新民党議員3人で合計122人となった。

7日 ▼与党が改憲案修正大統領の任期延長は4年に

▼朴大統領、新人事を約束——朴大統領は大統領官邸での与党議員とのカクテル・パーティーの席上「大統領三選のための改憲発議署名の際の議員総会で私に建議さ

れた5項目の付帯決議の条件はこれを受け入れる」と語った。

金鍾泌前党議長系の議員は、改憲賛成の前提条件として、①政府、党の重要ポストの更迭、②除名議員6人（現無所属）の復党、③情報機関による改憲査察の中止、④不正腐敗の根本的除去、⑤国民投票の公正な実施、を要求していた。

8日 ▼野党の議場占拠のため改憲国会開けず

9日 ▼議長職権で提案要請——李孝祥国会議長は大統領三選に道を開く改憲案の「提案要請書」を議長職権により、本会議報告を省略のうえ、政府へ送付した。これにより変則ながら懸案の改憲案が議会へ提案されたことになった。

▼野党の院外デモ警官隊が阻止

11日 ▼軍事境界線で衝突、韓国兵1人死ぬ

▼農家の実質所得激減——韓銀の「農家所得現況に関する報告書」によると、68年の農家実質所得は1戸当たり11万7581ウォンで、67年の11万7693ウォンより112ウォン（0.1%）、64年の14万5309ウォンより2万7728ウォン（19.1%）と大きく減少していることを明らかにした。このような所得減少は旱害による67、68年の米穀生産減収と、68年の農産物価格17.1%上昇に比べ工産品および農業労賃19.8%上昇による農家交易の条件悪化による。

▼総合製鉄所の建設のため8千万ドルを日本に要請——政府が浦項地区に建画設を計している総合製鉄所の建設資金問題で訪日中の鄭経済企画院次官補、梁同投資振興官らは、外務省に法眼外務審議官、上田経済協力局長を訪れ、同製鉄所建設計画の大筋を説明するとともに「建設資金の約8割に当る8千万ドルを援助してほしい」と要請した。韓国政府の協力要請はすでに非公式に政府に伝えられていたが公式の要請はこれが初めて。

12日 ▼大学総長会議が学生に訴え——ソウル大学など韓国総合大学の総長はソウル市で大学総長会議を開き学生の大統領三選改憲反対デモなど「政治運動」が学園に持ち込まれることに反対するとの学生にあてるアピールを採択した。

▼政府、馬山に輸出自由地域設置を決定

13日 ▼北のスパイ船が無差別銃撃——韓国漁船の5人死傷

14日 ▼西独でのスパイ事件に減刑を発表——政府は西ドイツを中心としたスパイ事件に関連して死刑の宣告を受けていた鄭奎明、鄭河竜の2人の博士に対して減刑措置を認め、終身刑にすることを発表した。

15日 ▼国会議員の再選挙、野党候補が勝つ

16日 ▼ベトナムでの韓国軍戦術地域拡張

17日 ▼北朝鮮、米軍ヘリを撃墜——平壤放送は「11日

午前11時ごろ、朝鮮人民軍は江華島から朝鮮民主主義人民共和国の領空深く侵入した米帝国主義侵略軍のヘリコプターを直ちに撃墜した。この挑発事件は、米帝国主義侵略者が朝鮮で停戦協定を乱暴に踏みにじたものである」と報じた。

▼米基地に済州島提供——17日発行された米誌 US ニュース・アンド・レポートは、訪米を前にした朴大統領とのインタビュー記事を掲載した。

朴大統領の発言要旨次の通り。

北朝鮮の共産政権は、新たな戦争の準備をすでに完了し、南を侵攻する機会をしきりにうかがっている。金日成は、1970年までに必要とあれば力によってでも、朝鮮再統一を行なおうと懸念である。

沖繩がどうなろうと、それには関係なく、韓国は米軍基地の候補地として済州島を喜んで提供するつもりである。これは、必ずしも代替ではなく、地域安全保障に対する補完措置としてである。

沖繩の日本返還は、原則的には、日米両国間の問題である。しかし、沖繩はアジアの安全保障の死命を制するものであるから、この観点に立って検討されるべきだ。

もし済州島が米軍基地として使用される場合、核兵器の配備は必至となるかもしれない。(韓国民は、その措置を歓迎するかとの質問に) 歓迎はしないが、認めよう。多くの国は、核戦争の恐怖のために、核兵器配備をよしとしない。しかし、韓国は共産主義の脅威をよく知っており、共産側がしかけてきた残酷な戦争を経験した。したがって、われわれは抑制力を評価し、核兵器をわが国に持ち込むことを認めるであろう。

19日 ▼北朝鮮スパイ6人を逮捕

▼ブラウダ、済州島基地提供を警戒——ソ連共産党機関紙ブラウダは朴大統領が済州島を米軍基地に提供、核兵器を置くことも容認する、と述べたことを取り上げ、これは米国防総省の計画に対応したものだ、として強い警戒を表明した。

20日 ▼永住基準、日本が譲歩——在日韓国人の永住許可認定の弾力的運営を日本政府に要請するため来日した李緒(イ・ホ)韓国法相は2日0午後7時、法務省で西郷法相と2回目の会談を行ない許可認定の基準を緩和する7項目の事項を確認した。

22日 ▼米、韓大統領が共同声明、侵略に断固対処——サンフランシスコで開かれたニクソン、朴の米韓首脳会談は、「北朝鮮からの新たな侵略に対しては、米韓両軍が断固たる警戒措置をとって、これに対処する」ことをうたった共同コミュニケを発表して日間の日程を終えた。共同コミュニケは、38度線沿いの米韓両軍が共産側の侵略に備えて、今後とも厳重な警戒体制をとることを誓い、

米韓相互防衛条約に従って、韓国に対するいかなる武力攻勢にも対処する決意を表明する一方「朝鮮半島の緊張を軽減するための長期的な努力」を続ける必要をも確認している。(46頁参照)

23日 ▼韓国の学生運動再燃、高麗大で改憲反対大会

▼不良企業30社を整理——政府は深刻な経営難に陥った外資借款企業の整理および今後の倒産予防に本腰を入れている。この具体策としてこのほど、おもだった30企業について合併指示、銀行手持ち担保物件の公売、企業解散などの整理方針を公表、年末までに処分が完了する見込みである。

▼労働生産性上昇下回る実質賃金——経済企画院発表によると、鉱工業の労働生産性は68年17.7%上昇、実質賃金は12.2%上昇、67年労働生産性17.6%上昇に対し実質賃金は11.9%しか上昇していない。鉱業部門は労働生産性と実質賃金の上昇が同一水準に見合っているが製造業部門では労賃上昇が生産性上昇を下回っている。

労賃の製造原価に対する構成費は、65年10.2%、66年9.6%、67年10.4%とほとんど変動がみられず生産費の上昇が労賃の上昇によるものでないことを証明している。

過去3年間の労働生産性上昇率は平均13.1%に対し実質賃金上昇率は年平均9.9%となっている。

26日 ▼第3回日韓閣僚会議ひらく——第3回日韓定期閣僚会議は、東京・港区白金の迎賓館で開かれた。

日本側からは愛知外相、福田蔵相、大平通産相、長谷川農相、原田運輸相、菅野経済企画庁長官が、韓国側は金鶴烈副総理兼経済企画院長官、崔圭夏外相、黄鍾律財務相、趙始衡農相、金正濂商工相と姜瑞竜交通相が出席した。

30日 ▼改憲の国民投票法案委員会が強行採決——憲法改正案の国民投票手続きを定める「国民投票法案」を審議中の韓国国会司法委員会は30日夜、与党議員だけが出席して単独採決を強行し、同法案を可決した。これで同法案の委員会審議は終わり、9月1日から始まる定期国会本会議へ上程の運びとなった。

▼改憲反対デモ、22人が逮捕される

31日 ▼韓国代表ソ連へ——9月30日ソ連モスクワで開かれるUN技術および財政協力に関する国際会議へ出席のため科学技術処国際協力局協力課長公相英氏が出席することになった。パリ駐在ソ連大使館で入国査証を受ける予定であるが、韓国官吏としては初めてのソ連入りとなる。

9 月

1日 ▼72回定期国会開会

▼ソウル大など5大学で改憲反対デモ

2日 ▼学生デモ再燃に対処夏休みを延長

▼全北の沃溝郡に疑似コレラ発生

3日 ▼3次5カ年計画年経済成長率9%へ修正——
経済企画院は3次5カ年計画(71—76年)の基本構想を再調整、期間中の年平均成長率を10%から9%へダウン、目標年度76年の1人当たりGNPは354ドルから375ドルへ、商品輸出は28億ドルから36億ドルへそれぞれ増大策定し、発表した。

5日 ▼新民、党解散を決定

8日 ▼米軍納大幅縮小——商工部の発表によると、KPA(駐韓米購買処)当局は70年米会計年度(69年7月1日~70年6月末日)中に既に契約が締結された軍納契約高を全業種にわたって30%~60%削減させる予定で一部はすでに事前通告なしに米側が一方的に削減通告なし施行している。特に打撃が大きいとみられる用役軍納は1500万ドル水準に落ちると予想される。(70年度契約済2000万ドル、69年度実績は8月末現在1900万ドル。)

8日 ▼甲勤税基礎控除制(月所得額1万ウォン以上の者に課税)を来年より実施

9日 ▼4地区を「コレラ汚染」地区に、8日現在患者340人うち24人死亡。

▼学生デモ広がる。5大学3千人が参加。

▼韓国陸士8期生が「改憲反対同志会」結成。

▼小麦契約栽培実施——趙農林長官は小麦の自給化率を高めるために、まず今年度に5万トン(2万4000町歩)を契約栽培させ、来年春に全量収買する方針である、とのべた。

13日 ▼国防部武装ゲリラの海上浸透防御のため全海岸を要さい化。

14日 ▼改憲案を強行可決——憲法改正案の国会表決は野党新民会議員らの本会議場占拠による、阻止行動のため、14日午前2時30分からソウルの議事堂向かい側別むねの特別委員会議室に賛成議員だけがひそかに集合して記名投票で行なわれた。この結果、賛成122票(民主共和党107、政友会11、無所属4)で改憲ラインの114票(国会在籍議員数の3分の2)を越し、同50分改憲案は可決された。国民投票法案も本会議審を省略して内務、法制司法両委強行通過の形のまま、出席議員の全員一致で可決された。

▼休戦ライン東部地区に侵入した武装スパイ3名射殺

15日 ▼南部に豪雨41人死に42人が不明

▼東京の韓国学生、韓国大使館へ抗議——改憲強行に抗議、東京の韓国大使館(嚴敏永大使)に学生44人(うち女性11人)が押しかけ、正門から大使館内にはいり、14日、韓国国会で行なわれた憲法改正案抜き打ち可決に抗議する横断幕をたらしめた。

▼改憲反対運動が激化——改憲案の抜き打ち処理を不

満とする野党の党员、ベトナム帰りの傷病兵、学生などは、15日昼から夜にかけて改憲無届デモを行ない、私服警官や機動隊と衝突した。また野党の新民会はこの日午後3時から国会内で議員総会を開き「朴政権を打倒する」闘争を展開すると決議するなど、韓国で反政府運動の動きが目立ってきた。

16日 ▼夏穀収買実績目標の57%——農林部が15日しめ切った夏穀収買実績は、農協の15万7600石を含めて142万4600石となった。これは計画量250万石の57%に該当する。

17日 ▼警備艇、スパイ船の攻撃により沈没

▼ソウルで改憲抗議の青年焼身自殺凶り重傷

19日 ▼高校10校が休校

20日 ▼再び新民党を結成——野党新民会(旧新民党グループ)はソウル市同会事務所で開催する前と同じ名称の新党—新民党の結成式を行ない、総裁に俞鎮午氏を選んだ。

▼李議長が辞意表明

▼北朝鮮スパイ船と交戦4人射殺

22日 ▼6月末の総人口3113万9000名(経済企画院発表)

23日 ▼駐韓米軍予算削減——駐韓米軍司令部は70会計年度の運営予算削減を正式発表した。これは米国防省命令による全世界的削減の一環であることを明らかにし、戦闘力の減少を来たす軍事的分野の減少ではなく、民間事業体に対する一部削減が不可避であろうといわれ、用役契約が差し当り削減対象となる。削減数字は発表されない。

24日 ▼韓国海軍、北朝鮮情報収集艦を撃沈

▼金鍾泌派の6人復党

▼13の国営企業体を産銀に移管

27日 ▼民間現金借款不許可方針——金鶴烈経済企画院長官は、内資調達用現金借款が工場建設と輸出産業に寄与した点を認めながらも、最近経済の一部に過多投資を惹起していることを指摘、その副作用を理由に民間に対する内資調達用現金借款不許可の方針を明らかにした。この方針に基づいて申請中の18件1900万ドルを却下したが、公共業体および物資借款については従来通り許容するとのこと。

30日 ▼板谷統幕議長、建軍式参加のため訪韓

10 月

7日 ▼在韓米軍、削減も検討——公表されたところによると、レアード米国防長官は6月、米下院歳出委員会対外援助分科委員会の秘密聴聞会で「在韓米軍の削減が現在検討の対象になっている」と次のように証言した。

米国は韓国における米国の活動をできるだけ早く“韓国化”の方向に進めたいと思っており、可能な限り在韓米軍を撤退または削減できると期待している。いまいたくはないが1個師団が韓国から出てゆくことは当面の検討対象になっている問題である。

9日 ▼外国人投資倍増——ことしの外国人投資実績は6月末現在で43件、4232万ドルとなり昨年1年間の実績2835万ドルのはば2倍に肉薄している。

10日 ▼東北アジア同盟構想のため年末に日本へも調査団派遣か。

11日 ▼朴大統領、国民投票に関する特別談話を発表。

▼武装スパイ浸透3倍に——柳根昌対スパイ作戦本部長は記者会見において「北朝鮮の対南浸透様相が昨年には集団的であったが、今年は2名ないし3名の少数の労働党系武装スパイを陸上より海上に、3倍以上浸透させている、朝鮮戦争時北に行った40歳以上の壮年層の武装スパイを南へ送り地下党を組織させ、同調者の包摂、北送、戦略情報の収集などを行ない、また今年下半期からは学生および労働層に浸透、改憲反対煽動工作に力点を置き、混乱助成を画策している、とのべた。

13日 ▼武装スパイ2人射殺

14日 ▼川島自民副総裁、朴大統領の三選支持表明——川島自民党副総裁（外交調査会長）は「安保条約は日本の安全とともに極東の安全と平和に貢献することを目的としているが、日本にとって最大の関心は韓国の政情である。韓国に強力な安定政権のできることが極東の安全に貢献するためにきわめて重要だ」と暗に朴大統領の“三選”を支持する発言をした。

▼北朝鮮の武装船を撃沈——韓国軍当局の発表によると、海軍艦艇と空軍ジェット戦闘機は14日午前5時、約25人乗組みの北朝鮮武装船（75トン）を9時間にわたる追跡と砲撃戦のあと、韓国南西部の小黑山島沖合い約96キロの地点で撃沈した。

▼保安司令部、総連系などスパイ9人検挙と発表

15日 ▼西独、韓国へ借款供与——韓国の金鶴烈副総理兼経済企画院長官は記者会見で、西ドイツが韓国の通信、産業開発を援助するため7400万マルクの借款供与を通告してきたと発表した。

16日 ▼韓国へ10億ドル軍援——消息通によると、米国防省は10余億ドルの対韓軍援計画に伴い、5万名の駐韓米軍を1部減縮することを考慮中といわれる。しかし米国は韓国防衛の公約を守り、米国の核の傘の下に韓国を守ることに変わりはないという。

17日 ▼憲法改正成立、圧倒的多数——開票は、通信機関が発達している都市部から行なわれたが、野党の強いはずの首都ソウル、釜山などの大都市でも賛成票がリ-

ド、賛成票はその後1対2の割り合いで反対票を押え続けた。とくに農村地方の開票にはいと“大差”で水をあけて当初の予想よりはるかに早く、成立が決定した。

▼駐韓米軍73年に撤収論——丁國務総理は「73年度に駐ベトナム米軍が完全に撤退したら駐韓米軍撤退問題が抬頭する」「駐ベトナム韓国軍の撤収もそのときに、論議されよう」とのべ、「70年代に米国が非米国化政策に従って、アジアから米軍を撤退し北朝鮮が南侵をしたら、フィリピン、日本、タイ、ベトナム、マレーシア等アジア国家は自国内の防衛と独自路線のため6.25当時のような支援は期待薄」であると展望した。

18日 ▼米兵4人、度線南側で奇襲攻撃を受け死ぬ

20日 ▼日本人学生7人、駐日韓国大使館に乱入

21日 ▼政府、大幅な人事更迭を行なう——朴大統領は政府要職の大幅な改編を行なった。その内容は以下の通り。

中央情報部長 金桂元（前陸軍参謀総長）

青瓦台秘書室長 金正彦（商工部長官）

財務長官 南憲祐（西江大教授）

商工長官 李洛善（国税庁長）

保社長官 金泰東（逓信長官）

逓信長官 金甫炫（全南知事）

交通長官 白善燁（駐カナダ大使）

総務処長官 徐老教（法制処長）

法制処長 劉敏相（法制処次長）

国税庁長（内定） 吳定根（水産開発公社社長）

▼与党単独で国会再開

▼政府が憲法改正を公布

23日 ▼三菱グループ、韓国に進出——三菱商事を窓口とする三菱グループが、慶北亀尾に35万平方メートルの土地を仮取得、「労働集約的で、適切な製品分野において複数企業が進出するようである」と報道され、近く現地調査が始まるものとみられる。

30日 ▼国連第1委北朝鮮無条件招請を否決——国連総会第1委員会（政治、安全保障）は朝鮮問題討議に「無条件で南北朝鮮代表を招請する」とのソ連圏諸国など25カ国提出の決議案を賛成40、反対55、棄権27で否決「韓国を招請する。北朝鮮は国連の権威と権限を認めるならば招請する」との日本、米国など西側14カ国提出の決議案を賛成65、反対31、棄権26で採択した。

▼朴・チオリ（ニジェール大統領）会談、通商協定に仮調印

▼韓・米民間経済協同会議開かる——「転換期に立つ韓・米経済協力方案と民間企業の役割」という主題で、ソウルで第1回韓米民間経済協力委員会合同会議開幕した。

31日 ▼農家交易条件一層悪化——農協中央会は「農村物価調査報告書」によると、①農産物の販売価格は年間17.1%上昇したが、②工産品等農家購入価格は20%上昇、③結局、農家の交易水準は93.5%、67年95.7%のよりさらに農民に不利となっていると発表した。

11 月

3日 ▼ウォン4.5%の切下げを発表——財務部は、主要市中銀行責任者を呼び、対ドル交換レートを約4.5%切り下げることを発表した。これによる同日の対ドル相場はTTS(対顧客電信売り相場)で305.10ウォン(前週末291.90ウォン)、TTB(同買い相場)で303.30ウォン(同290.90ウォン)。

▼物価安定で非常対策、銀行の新規貸出を抑制——政府は物価安定のため、銀行の貸出抑制などの非常対策を即時実施すると発表した。

内容は次の通り。

①現金借款承認部門の現金引き出しを一部来年に繰り越す、②銀行の新規貸出抑制と通貨回収に努力する、③政府手持ちの2000万ドルを緊急放出して値上がりの激しい物資を輸入する、④不用不急の輸入品にたいし関税率を大幅に引き上げる、⑤主要物資の備蓄制度を拡大強化する。

▼金前議員ら3人に死刑判決——ソウル地裁は欧州と日本を舞台とした北朝鮮スパイ事件の判決公判を開き、前国会議員の金圭南氏(40)ら3人の被告に國家保安法、反共法、スパイ罪を適用、死刑を言い渡した。

6日 ▼本源的通貨2046億ウォンとなる——10月末現在本源的通貨2046億ウォンで、年末限度1991億ウォンを超過すること55億ウォンとなった。

▼財政安定年度末を6月に——政府は、9、10月の急激な通貨膨脹に苦慮、年初に設定した財政安定のための12月末リザーブ・ベース限度を解消することとし、純国内資産方式を採用、会計年度と同じ1～12月の財政安定計画年度を7～6月に変更すると発表した。

8日 ▼金泳三野党院内総務が大統領選に出馬を表明

▼政府収買米価1カマス(80kg)5150ウォンに——農産物価格密議委員会は秋穀買入価格をカマ当(2等品規準)5150ウォンと決定。来る10日から買入れることになった。これは昨年の買入れ価格4200ウォンより22.6%(950ウォン)上げたもの。

▼日本公明党、沖縄の7ミサイル基地韓国に移動と主張

12日 ▼南ベトナムで飛行機墜落で高級士官8人死亡

▼物価抑制線突破——韓銀発表によると、10月中全国卸売物価指数が135.7(65年=100)で、前月対比0.7%、前

年末対比6.2%それぞれ上昇、年間抑制目標6%を突破した。

18日 ▼統韓決議案UN政委で可決——国連総会政治委員会は賛成71、反対29、棄権22、欠席4で韓国統一決議案を採択した。一方、ソ連が中心となった韓国問題に関する3カ案件は、①外国軍撤収案賛成、29(25)反対61(67)、棄権32(27)、欠席4(4)で否決、②アンカーク解体案は賛成30(27)、反対65(68)、棄権27(27)、欠席4(4)、③韓国問題討議終結案は賛成29(24)、反対65(70)、棄権28(28)、欠席4(4)でそれぞれ否決された。(カッコ内はそれぞれ68年度の数字)。

20日 ▼物品税率を大幅引上げ——國務會議は甲動税調整にともなう収収減少98億5400万ウォンを補うため、現行物品税法改正案と織物類税法案をそれぞれ議決した。この二つの税法改正によって来年の物品税増収額は当初の419億ウォンから541億ウォンとなり、122億7700万ウォンの増加がみこまれている。

21日 ▼外国為替需給計画大幅に修正

22日 ▼日米共同声明に“満足”と論評

佐藤・ニクソン会談で、沖縄の返還が合意されたことについて崔外務部長官は「韓国の立場が十分反映されたと考える」と非公式に論評した。その理由として、同長官は①日本と韓国の安全保障が直結しているとうたったこと②、極東安全保障維持のため、米軍基地の継続使用を認めていること、③共同声明発表後の記者会見で、佐藤首相が「韓国が武力侵略を受けた場合は、事前協議に際し明確かつ迅速に処理する」と述べたこと、をあげた。

23日 ▼外貨闇取引相場上昇——ソウル市中の闇市場で取引引きされる円貨(日本)が大きく騰勢を示している22日、明洞、会賢洞等の主な闇市場での日本貨1万円が1万900ウォンまで取引引きされており、これは去る11月10日の9600ウォンに比べ、11日間で1300ウォン暴騰したことになる。一方ドル貨は円貨と反対に去る10日、100ドル3万8000ウォンラインであったのが3万5000ウォンラインとなり、3000ウォンの低落を示している。このような事情の原因について闇商人は特別の理由があるわけではなく需給のバランスによるだけと語っている。

24日 ▼日本、韓国の竹島占拠に抗議の公式文書

25日 ▼総合製鉄所協力内容正式発表——日韓両政府は総合製鉄所に対する日本の資金協力の内容を正式に発表した。内容はさきの交渉で決定したように①製鉄所は年産粗鋼ベースで130万トン②日本の資金協力は有・無償請求権資金7370万ドル日本輸出入銀行資金5000万ドルの計1億2370万ドル③着工は45年4月完成は48年7月。

24日 ▼農林部、農村近代化10カ年計画を発表

26日 ▼第3次5カ年計画の成長率を修正、年8.5%に

27日 ▼在韓米軍71年に撤退——車智澈国会外交常任委員長は記者会見で、駐韓国米軍は71年ごろ韓国から撤収するだろうと述べ、駐韓米軍費の60%が削減されたのは、撤収のための段階的措置と考えると語った。

▼李国会議長の辞任否決

▼内資調達用現金借款急増——経済企画院発表によると、内資調達用現金借款は10月末現在1億2400万ドルが導入され、そのうち7000万ドルがウォン貨に換金引き出され200余億ウォンの通貨増発要因となっており、これは62年～68年までの入金実績5800万ドルを上回る。

年度別内資調達用現金借款入金実績は以下の通り。

62～66年	525万ドル
67年	2304万1000ドル
68年	2927万5000ドル
69年10月末	76000万ドル

28日 ▼借款の元利金償還負担急増——経済企画院の国会監査班への報告によると借款導入に対する元利金償還額は68年5200万ドル、69年1億100万ドルであったが、70年から急増、1億7200万ドル、71年1億9800万ドル、72年2億3700万ドルに達すると展望した。企画院推計の経常外貨収入は71年15億ドル（このうち商品輸出10億ドル）71年18億2000万ドル（13億ドル）72年21億9000万ドル（16億5000万ドル）で、従って償還負担率は68年5.9%、69年8.4%から70年11.4%、71年10.9%、72年10.8と急増してゆくことになる。

29日 ▼ベトナム特需景気後退——経済企画院集計によると65年対ベトナム人力進出が始まって以来10月末現在ベトナムで就業中の者は、外国系業体雇1万647名、国内系業体雇4271名計1万4918名となっており、そのうち本年度の新業就者2137名、昨年の6521名に比し3分の1に縮小した。人力進出の不振に伴い増加してきた送金実績も10月末現在1億5406万3000ドルで昨年実績1億6556万6000ドルの92.9%に当たり年末まで加算しても昨年実績止まりとみられる。昨年は比前年22.7%の増加であった。当局の観測では、ベトナム特需景気の後退は縮戦傾向が最大因であるが、新規進出は無理としても従来の業体の操業と技術者の就業は、持続するものとみられ、韓へ経済協力による外貨収入は当分現水準を維持し得るといふ。

12 月

3日 ▼政府、新たに日本米50万トン借入れを決定

▼浦項製鉄所の建設協定調印

4日 ▼69年経済成長15.5%となる——ことしの経済成長率は前例のない高水準の15.5%を記録、GNPは2兆

億301ウォン（経常価格）で、これは当初予定された本年度の総資源予算（2次5カ年計画）の計画15%ラインを超過、今まで最高の66年の13.4%より1.6%高い。

8日 ▼日本、対韓借款元利金償還延長検討——日本外務省の消息筋によると、佐藤ニクソン会談後、沖繩返還を前後して韓国に対する財政・商業借款元利金償還期間を延長する方針を中心とする新しい対韓経済協力方案を構想中であるといわれる。

10日 ▼嚴敏永駐日韓国大使が死去

11日 ▼旅客機50人を乗せたまま乗っ取られる——北朝鮮元山に強制着陸させられる。

▼政府の米買上げ、9日現在計画量の25%

13日 ▼中央、太白線の電化のための借款確定

16日 ▼韓国郷土予備軍を完全武装——政府は70年4月までに郷土予備軍(250万人)にカービン銃を支給、また高校大学生の軍事教練にも武器を貸与することを決めた

17日 ▼来年初めから鉄道旅客運賃35%引上げ——青瓦台政府・与党連席会議と18日の共和党政策委員長団会議における新年度予算案の最終的調定席上で、来年1月1日から鉄道旅客運賃を35%引上げることを決定した。

19日 ▼米両院歳出委員長、対韓特別軍援5000万ドルは確定と声明

▼来年1月10日より農業振興公社発足

21日 ▼貯蓄増大法案可決——国会財務委は貯蓄増大法案を通過させたが、同法案によると、政府は貯蓄組合の組織、加入、金額、方法、貯蓄機関等を強制し、指定することが出来る。さらに貯蓄資金の調達および運用計画を毎年政府が直接樹立することとなっている。

22日 ▼70年度予算案国会通過

24日 ▼地方土地価格上昇——国税庁は、新年度の各種不動産関係課税に適用実施する不動産時価標準額を発表した。これによると、全国不動産価格は、69年1月1日に比べ10月1日現在平均して地13.3%、畑11.8%、水田12.1%、林野14.2%、建物10.3%の上昇率を示している。

急騰を続けていた都市中心の地価が比較的緩慢となった反面、工業団地造成、都市計画宅地代、高速道路等ともなう地方の地価が上昇の趨勢にある。全国で最高の上昇率を示しているのは宅地化の進んでいる慶北大邱の南山洞一帯の林野で、上記期間中25倍の暴騰である。

25日 ▼韓国、IMF 通貨供与国として指定される——南財務部長官は韓国がIMFからSDR（特別引出権）取引ともなう21ヵ通貨供与国中の1として指定されたと発表した。

30日 ▼金ソウル市長、来年から地下鉄建設と発表

▼韓銀、69年の却売物価7.6%上昇と発表

31日 ▼商工部、7億ドル輸出達成と発表

参 考 資 料

1. 対スパイ対策本部長記者会見記
2. 韓米共同声明（8月22日）
3. 7.25朴大統領特別談話
4. 第3次経済開発5カ年計画指針
5. 70年度国家予算
6. 農村に背をむける農高生
7. 外資導入現状（9月30日現在確定分）
8. 農村近代化10カ年計画
9. 勤労者賃金白書
10. 「生産性賃金制」論議拾頭（3月）
11. IMF総合評価報告書
12. 日韓閣僚会議共同声明（要旨）

1. 対スパイ対策本部長記者会見記

12月29日、柳根昌対スパイ対策本部長は、60年代の北朝鮮動向を全般的に分析、検討した結果「北朝鮮は70年代に浸透活動を積極化し、内外の条件が有利になり成熟化したと判断したら直ちに局地戦または全面戦を挑発して武力統一を画策し」「70年代初期は60年代に成就できなかった戦争準備と革命基地構築、対外的には国際的平和と攻勢、対内的には対南浸透、挑発を継続して意図する」であろうと展望した。

年度別に浸透挑戦状況をもてみると、①66年は遊撃戦準備②67年は遊撃根拠地構築のための偵察活動③68年は遊撃戦の展開を試みて失敗し④69年は地下党組織再建、拡大に狂奔した。69年度の浸透現況は153件、376名で、68年度の326件、1142名に比べ3分の1に減少しているが、海上浸透は3倍に上り、29日現在の総合戦果は次の通りである。

逮捕79名、刺殺93名、機関銃38丁、拳銃37丁、機関銃5丁、各種小火器104丁、手榴弾140発、実弾8000余発通信および工兵装備160余点、50～70トン級スパイ船3隻ボート3隻。

被害は、戦死軍人23名、警察7名、民間人16名等46名である。（朝鮮日報12月30日）

2. 韓米共同声明（8月22日）

両大統領は、大半のアジア諸国の力と繁栄の増大により、アジアに新たな時代が始まりつつあるという点で意見が一致した。両大統領は、これら諸国が自らの安全保障はむろんのこと、東アジアおよび太平洋地域の安全保障にますます貢献していることを確認し東アジアおよび太平洋の地域協力のための現存の諸機構や制度の強化が

望ましい点で一致した。

朴大統領は、韓国に対する北朝鮮共産政権の絶え間ない侵略行為について説明した。両大統領は、韓国軍と在韓米軍が強力かつ警戒態勢の整った状態を保たねばならないという点で意見が一致し、米韓相互防衛条約に従い、韓国に対する武力攻撃に対応する両国政府の決意を再確認した。

両大統領は、新たに組織された郷土防衛隊を韓国の安全保障と安定への貢献として注目し、同防衛隊への支持を続けるべきことで合意した。

両大統領は、朝鮮半島の緊張の諸原因を緩和するために、長期的な努力が必要であることを確認した。

両大統領は、ベトナムで名譽ある、かつ永続する和平をかちとるため、同盟諸国が協力を続けるべきである点で一致し、ベトナム国民が外部からの干渉、脅迫を受けずに、その将来を決定する権利を持っていることを再確認した。また朴大統領は、ニクソン大統領が5月14日に行なった和平提案に賛意を表した。

3. 7.25の朴大統領特別談話

朴大統領は25日、特別談話を発表し、次の7項目を提案した。

- (1) 改憲問題で国民投票を実施し、私と政府に対する責任を問う。
- (2) 改憲案が国民投票で通過した場合、信任とみなし、引き続き政権を担当する。
- (3) 改憲案が国民投票で否決されたら私と政府は即時退陣する。
- (4) 与党が早急に改憲案を作成するよう希望する。
- (5) 野党は合法的に改憲反対運動を展開することができる。改憲案反対が民意に裏づけられたものであること

とを国民投票の結果で立証する努力は認める。

(6). 改憲問題をめぐり、暴力と不法は厳に排除される。

(7) 政府は中立を守り、国民投票を公正に管理する。

4. 第3次経済開発5カ年計画指針

5月6日、経済企画院は72年から実施する第3次経済開発5カ年計画の作成指針を関係部所、各市道へ通達、9月まで事業計画と部門別計画を作成提出させ、10月から来年7月までに部門間調整を終わり、来年末には総合的に確定する計画といわれる。

この指針は、80年代に完全な自立経済を達成するという長期的計画の下に3次5カ年計画の重点目標として、①計画期間中(72~76年)年平均GNP成長率を10%とする、②目標年度(76年)の外貨収入を商品輸出28億ドル、貿易外収入5億3600万ドルとする、③食糧自給と農漁村所得増大事業を推進し、農水産部門の成長率を最少

限6%以上とする、④人口と工業の地域的分散政策を計画する、⑤人口政策として人口増加率を年1.8%に抑制するよう家族計画を実施し、その他安定基調を継続維持し、経済体質の改善強化および国際競争力の強化をはかり、科学技術者と技術労働者を培養する等となっている。

このような目標達成のため3次5カ年計画における政策課題は、①投資財源調達のため28%ラインの投資が必要で、これを海外貯蓄6%と国内貯蓄22%で充当する。②消費増加は現在の年平均10%から8.5%へ下げる、③国際収支の経常赤字を68年の6億3000万ドルから76年には5億3800万ドルへ縮小する、④価格構造としては農産物の交易条件を改善し、公共料金と賃金体系を合理的に調整する等であると発表している。3次5カ年計画が完遂すると、GNPは68年の50億ドルから76年には126億ドルへ、1人当たりGNPは68年の165ドルから76年には354ドルへ倍増するという。

3次5カ年計画作成指針が示す基本目標は上記のよう

第 3 次 5 カ 年 計 画 規 模

(1965年不変価格, 単位 億ウォン)

	1971年		1972年		1973年		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
国民総生産	1,497.90	100.0	1,647.67	100.0	1,812.46	100.0	
農水産業	388.70	25.9	412.02	25.0	436.74	24.1	
鉱工業	426.44	28.5	490.41	29.8	563.97	31.1	
社会間接資本 その他サービス業	682.76	45.6	745.24	45.2	811.75	44.8	
消費支出	1,253.66	83.7	1,000.22	82.6	1,475.84	81.4	
総投資	416.00	27.8	457.61	27.8	503.37	27.8	
輸出(サービスを含む) (100万ドル)	461.80 (1,740)	30.8	546.09 (2,058)	33.1	530.56 (2,376)	34.8	
輸入(サービスを含む) (100万ドル)	633.56 (2,387)	42.3	716.23 (2,699)	43.5	797.31 (3,004)	44.0	
1人当たりGNP(ウォン)	46,190		49,812		53,773		
人口(1000名)	32,429		33,073		33,706		
	1974年		1975年		1976年		計画期間 中増加率 (%)
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
国民総生産	1,993.71	100.0	2,193.08	100.0	2,412.39	100.0	10.0
農水産業	462.94	23.2	490.72	22.4	520.16	21.6	6.0
鉱工業	648.57	32.5	745.86	34.0	857.74	35.5	15.0
社会間接資本 その他サービス業	882.20	44.3	956.50	43.6	1,034.49	42.9	8.7
消費支出	1,601.29	80.3	1,737.40	79.2	1,885.08	78.1	8.5
総投資	553.72	27.8	609.07	27.8	669.99	27.8	10.0
輸出(サービスを含む) (100万ドル)	715.72 (2,695)	35.9	800.10 (3,015)	36.5	885.37 (3,336)	36.7	13.9
輸入(サービスを含む) (100万ドル)	876.53 (3,303)	44.0	953.49 (3,593)	43.5	1,028.05 (3,874)	42.6	10.2
1人当たりGNP(ウォン)	58,048		62,724		67,777		8.0
人口(1000名)	34,346		34,964		35,593		1.9

70年度予算規模

(単位 100万ウォン)

	歳 入		歳 出	
	政府提出額	修正予算額	増△減	69年予算
租 税	345,988	344,134	△ 1,854	262,097
(内 国 税)	285,599	283,745	△ 1,854	209,892
(関 税)	60,389	60,389	—	52,205
専 売 益 金	30,000	30,100	100	24,250
税 外 収 入	12,816	12,859	43	18,360
預 託 金 収 入	7,373	7,373	—	6,358
財 政 借 款 預 託 金	15,700	15,900	200	32,527
小 計	411,877	410,366	△ 1,511	344,972
見 返 り 資 金	16,152	16,152	—	21,059
ベトナム派兵支援金 収 入	6,312	6,204	△ 108	4,852
合 計	434,341	432,722	△ 1,619	370,882
	歳 入		歳 出	
一 般 経 費	191,821	190,954	△ 1,867	152,896
国 防 費	101,734	100,514	△ 1,220	83,554
投 融 資	140,156	140,624	468	132,412
協 定 諸 費	630	630	—	650
合 計	434,341	432,722	△ 1,619	370,882

に、輸出増大と農工間の均衡発展に置かれ、第1次、第2次5カ年計画を通じて高度成長を達成したが、農業分野の停滞による多量の食糧輸入の現状、農村と都市の格差等にかんがみ、農業革命を遂行することに力点がかけられると当局者は語っている。

しかし、①現在の年平均10%の消費増加率を8.5%に下げるということは、政府の産業政策、輸入趨勢等が消費助長の状態にあることからみて果して可能かどうか問題がある。②投資財源調達のための国内貯蓄増大問題については、68年の国内貯蓄率12.8%を71年16.3%、76年21.9%へ高めてゆくことが無理なく達成できるかどうか疑問であり、また今までの高度成長を支えてきた借款等外資導入を現水準に維持しなければならないが、元利金償還負担増加による国際収支面からの圧迫が継続増加される見通しである。③物価展望はどうか、輸入抑制策はうまくいくか、人口増加の鈍化があるのかどうか等、不透明な要因が内包されている等の理由を挙げて、危惧の念を表明する世論もある。

第3次5カ年計画の総額規模は上表の通り。

5. 70年度国家予算

国会本会議は12月22日総額4327億2200万ウォンの70年度予算案を通過させ直ちに政府へ移送した。

共和党の単独国会で12月21、22両日本会議を開き審議

確定した新年度予算は政府原案（4343億ウォン）から1億1900万ウォン削減調整されたもので69年度に比べて17%の膨脹を示している。

70年度GNP 2兆4788億ウォンに対し新年度予算は22.6%を占める。確定した新予算の内容は上表の通り。

6. 農村に背をむける農高生

最近文教、農林部および韓国農業教育協会が全国の農高3年生1430名、農高卒業生411名、一般農家489戸を対象に実施した実態調査によると、全国129の農高の3万8000余名中、これから農業をやろうという人はわずか14.7%だけで、韓国農業教育の根本的な改善が不可避となるものとみられる。

農高在学生たちの入学動機も「将来農業をやるため」はわずか14.1%だけで、「卒業後就職するため」が18.8%、「他の高校が実力が高くて合わなくて」が30.9%、「別に他の理由もなく」が17.4%など理由のはっきりしないものが大部分である。

学校生活への適応性も「性格と興味に合って満足」というものが17.2%だけで、反対に「性格に合わず混乱した」が28%、「まあまあである」が54.8%となっている。

卒業後の針路は進学が44.2%（農業系26.9%、非農業系17.3%）で第1で、就職が30.1%、農業自営は14.7%だけである。

特に就職希望者中「農業は社会的蔑視を受け、もうけも少ないので他の職業を求めねばならぬだろう」という人が11%で、「性格と興味に合わなくて」という人が18%「自営または進学条件がなくて」という学生が39%だった。

農業系学校を卒業、営農に従事する人の動機は、「家の農業を継いで」が27%だけで、それに反して「就職、進学が困難でできなくて」が43%、「農高を出たが仕方なく

農業をする」が19%となっており、現在の農業生活に大部分が不満をもっていることが目立った。

これらの人たちが農業経営上感じる最大の隘路は、①の農産物価格の低いこと (33%)、②営農資金不足 (31%)、③労働力不足 (17%)、④関係施設の未整備 (11%)などの順で、これからの計画としては「農業を継続する」が41%、「農業をやめて就職する」が31%、「進学する」が10%となっている。(ソウル経済新聞 3月27日)

7. 外 資 導 入 現 状 (9月30日現在確定分)

(単位 100万ドル)

	1959~68		1969. 1.1~9.30		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
公 共 借 款	73	517.8	15	218.3	88	736.1
民 間 借 款	207	909.7	86	340.7	293	1,250.4
政府支払保証	55	332.4			55	332.4
市銀支払保証	125	492.4	75	330.6	200	823.0
支払保証不要	27	84.9	11	10.1	38	95.0
直 接 投 資	109	86.2	33	39.1	142	125.3
合 計	389	1,513.7	134	598.1	523	2,111.8
技 術 導 入	104		29		133	

(注) 確定分とは、公共借款は協定を締結したもの、民間借款は L/G または E/L を発給したもの(対日借款)、直接投資および技術導入は認可を受けたもの。

確 定 し た 事 業 の 国 別 現 状

(単位 1,000ドル)

	国 別	1959~68		1969. 1.1~9.30		計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
公 共 借 款	米 国	41	340,946	5	106,800	46	447,746
	西 独	7	35,680			7	35,680
	日 本	18	98,837	3	9,259	21	108,096
	その他	7	42,394	7	102,200	14	144,594
	小 計	73	517,857	15	218,259	88	736,116
民 間 借 款	米 国	69	199,045	45	146,253	114	345,298
	西 独	34	141,041	6	18,089	40	159,130
	日 本	55	284,516	9	20,842	64	305,358
	その他	49	285,122	26	155,496	75	440,618
	小 計	207	909,724	86	340,680	293	1,250,404
直 接 投 資	米 国	58	63,375	13	12,605	71	75,980
	西 独	3	824			3	824
	日 本	38	15,822	17	20,502	55	36,324
	その他	10	6,176	3	5,949	13	12,125
	小 計	109	86,197	33	39,056	142	125,253
合 計	米 国	168	603,366	63	265,658	231	869,024
	西 独	44	177,545	6	18,089	50	195,634
	日 本	111	399,175	29	50,603	140	449,778
	その他	66	333,692	36	263,645	102	597,337
	小 計	389	1,513,778	134	597,995	523	2,111,773
技 術 導 入	米 国	28		1		29	
	西 独	5		26		31	
	日 本	64		1		65	
	その他	7		1		8	
	小 計	104		29		133	

8. 農村近代化10カ年計画

農林部は24日、農村近代化10カ年計画の事業別投資計画案を作成、総投資規模4857億9900万ウォンと策定した。事業別投資配分は、①農業用水開発1116億ウォン、②耕地整理473億ウォン、③開墾草地造成252億ウォン、④農業機械化285億ウォン、⑤農家住宅改良2530億ウォン、⑥農業振興公社の施設および運営資金 200 億ウォンとなっており、年次別には70年から79年までの10年間に、前半期は年間530億ウォン後半期は400億ウォンずつ投資す所要資金の調達計画は外資 590 億ウォン（約1億2000万ドル）とし、内資は、①政府補助1025億ウォン、②融資1894億ウォン、③地方費 280億ウォン、④農家負担1070億ウォンとする。（ソウル経済新聞11月25日）

10. 勤労者賃金白書（要旨）

6月7日労働庁が発表した「勤労者賃金実態調査報告書」によると、68年度平均賃金は1万1020ウォンで1年間に23%上昇しているが、最低生計費2万2740ウォン（企画院統計＝6人家族）の半分にも達していないという。この調査は68年5月10日～6月10日まで全国3219事業場（50名以上雇用事業場）に従事する勤労者44万3709名を対象として実施した全数調査報告書によるものである。内容は以下の通り。（ソウル経済新聞6月7日）

（単位 ウォン）

産業別賃金	（カッコ内は67年度賃金）
鉱業	12,220 (10,410)
製造業	9,030 (7,380)
建設業	10,740 (10,080)
電気ガス	24,380 (18,620)
商業	23,400 (16,290)
運輸	11,210 (9,620)
サービス	16,200 (14,500)
勤労者種類別賃金	
生産系勤労者	8,460 (7,780)
技術者	23,730 (19,860)
技術工	15,640 (12,540)
熟練工	9,730 (8,540)
半熟練工	7,520 (6,200)
見習工	5,030 (3,890)
事務その他	15,070 (12,280)

事業規模別（最高と最低）

500名～999名	平均 11,590ウォン（最高）
50名～99名	平均 11,030ウォン（最低）

地方別

ソウル	11,610	釜山	9,720	京畿	9,730
-----	--------	----	-------	----	-------

江原	10,140	忠北	9,930	忠南	7,690
全北	8,960	全南	10,230	慶北	9,080
慶南	8,400	済州	7,880		

10. 「生産性賃金制」論議抬頭（3月）

韓国政府は、68年10月、高米価政策を実施すると共に生産性労賃制構想を発表したが、この構想はまず政府・与党連絡会議で議題となり、朴大統領の指示があるなど活発な論議をよんでいる。しかし、生産性労賃制を所得政策として取り上げるのか、賃金対策とみるべきかは政府自体まだこれを明瞭にしていけないが、経営者側と労組の双方とも、生産性向上の成果配分の問題というよりは労賃対策として問題視しているようである。

大韓商工会議所事務総長金奉鎮氏によると、最近は高度成長の結果、労働力事情が大きく変化し、一部技能工を中心とした労働力不足現象が顕著となり、企業は毎年20～30%の賃金上げをせざるを得なくなった。

「物価上昇率を下回っていた賃金水準が、1965年からは物価水準を上回る現象を示し、製造業部門の実質賃金指数は、1965年を100とすると、66年105.1、67年116.2、68年上半年までに126.0と上昇している。」

このような状況下（労働力不足）において、過度な賃金上昇は製品コストを上昇させるばかりでなく、公務員給料、公共料金の上げを誘い、さらに企業の国際競争力へ波及してゆく。賃金の自由決定の原則は守らねばならないが、国民経済の実質平均生産性の伸長を勧奨、賃金の安定的上昇を期すべく新しい賃金政策樹立の必要がある」という。

要するに、上記のような使用者側の考え方は、コスト・インフレの要因となる賃金上昇に重点を置き賃金抑制策として生産性賃金制の導入に賛成しているのである。

これに対し、労働者側の代表ともいべき韓国労総李賛赫委員長は「経済企画院の発表によれば、昨年第2四半期の全国勤労者世帯の月平均家計支出は2万2880ウォン、であるのに対し、韓銀調査によれば68年6月における製造業労働者の給与月額は8360ウォンで事実上生計費の半額にもみえない低賃金である。そればかりでなく、生計費の50%を超えても健康維持が危険であるといわれるエンゲル係数が100%を超えるという笑えない状態にあり、製造業賃金の国際比較に照しても、米国の32.2分の1、カナダの23.9分の1、英国の14.1分の1、西独の11.9分の1、日本の5.9分の1、台湾の1.8分の1、もっとも低いといわれるインドの1.6分の1という低水準である。さらに製造業の付加価値に対する賃金の比率は、米国52.4%、メキシコ58.9%、カナダ52%、デンマーク58.4%英国56.7%、日本37.1%、インド40.2%に比べ韓

国は29.2%という低い比率」であるばかりでなく、上記の賃金から税金と国民貯蓄、保険料、共済会費、労組組合費、年金掛金、赤十字会費、防衛誠金、慰問金等の諸賦課金や寄付金が控除され、これは収入の10~20%以上を占めるといふ事実を労総の調査で明瞭になった」という。また、韓国の賃金は「企業の規模と産業別、地域別または職種別によって格差が甚だしく、その内容においても基本給より手当本位となっており、まだ体系化されていない実情に照してこれに先行する整理作業が必要で」到底ガイドポスト政策を実施する段階ではないと主張する。

生産性賃金制をめぐる労使双方の上記のような対立の見解はともかく、67年度1年間の労賃上昇が鉱業32%、工業23%と前例のない大きな比率を示し、68年の争議件数は112件にのぼった。特に技能工不足は深刻といわれ、せっかく投資した電子工業施設を高賃金と争議を口実に香港へ撤去移転したという外国人投資家が現われるといった事柄が生産性賃金制論議が持ち上るきっかけとなったことは事実である。外国人企業が算出した計算によると、最高賃金日額が香港で1ドル83セント、韓国で1ドル35セントであるが、韓国では有給休日が年間97日、香港は原則として無作業日は無給制であるから結局、香港1ドル98セント、韓国2ドル5セントとなり、女工賃金日額も台湾87セント、韓国1ドル2セントと何れも高いというのである。韓国の外資導入誘致のスローガンが低賃金にあったことを顧みると問題は重大である。

何れにしろ、経済成長の急速化に伴い賃金上昇傾向は避けられず、労組の低賃金に対する抵抗も激化することが予想され、外資導入や国際競争力への影響とからまってようやく韓国経済へ労働問題が登場して来たといえるであろう。

11. IMF 総合評価報告書

10月25日から14日間にわたって韓国経済を検討したIMF調査団は財務部に「韓国経済の現情と展望に関する総合評価」という報告書を調査団長アルバート・マッテラの名で提出した。報告書は8カ項目に分けて評価分析している。

経済成長 ことしは異例の18%成長を達成しそうである。しかし急膨脹した流動性のため内外の経済運営に困難な点が多く、借入資本に対する過度な依存は企業の負債対自己資本比の悪化を招いており、根本的対策の早急な考慮が必要である。

物 価 物価上昇率を低下させなければならない。そのためインフレ圧力を緩和させ、潜在的な賃金・物価の悪循環を断つべきである。

流動性 民間部門に対する銀行信用の急速な膨脹と現金借款による国内流動性増大は憂慮に値し、莫大な非正常的財政収入にもかかわらず歳入に問題が現われそうである。また最近数年間に韓国でみられた信用膨脹率は深刻なインフレに当面している国だけがみせる現象である。

短期対策 現在、韓国が当面しているインフレ問題は深刻であり、年末物価抑制のための政府の短期対策は充分な是正効果をもたらすとは思われない。70年上半期中には是正政策が一層強力に遂行されねばならない。

金融上の特惠 金融面の優遇制度が弾力的な金融政策の遂行を不可能にする制約となっており、またこれを中央銀行が行なっているため問題はさらに複雑である。政府は輸出・農業および肥料部門に対する優遇策を再検討しなければならない。現在のような支払い準備金の不足は安定のためのいかなる努力も阻害するであろうし、金融機関の信用力をも喪失させるであろう。

国際収支 国際収支の現況は憂慮すべきものであり対外元利金償還の負担は暗影を投じている。本年度導入される海外貯蓄は当初よりはるかに大きく、2億2700万ドルと推定されている。これは国際収支の改善というより悪化を意味する。

外資導入 満期3年以上の負債は昨年とほぼ同額だが、満期10年および11年負債が大きく増大したことは構造面において改善であったかどうか明らかではない。現在までの負債構造だけでも憂慮せざるを得ず、70年には民間借款の新規契約を縮小、借款条件を改善することが望ましい。

為替率 為替率がその機能を発揮していない。輸入制限措置が保護目的のためであることは理解し得るが、それが一般的に為替率の価格機能を阻害し、非効率的な産業を造成しているとみられる。本調査団は外国為替率の適正化と新しい財政安定努力を通じて韓国がIMFとウォン貨に対する評価を早急に改訂することを期待する。(ソウル経済新聞11月18日)

12. 日韓閣僚会議共同声明 (要旨)

両国の閣僚は、終始、率直かつ友好的なふんいきのうちに議事を進めた。会議は、まず全体会議において、国際情勢、両国関係を全般的に討議し、両国の経済情勢についてそれぞれ説明を行なった後、国際情勢両国関係、経済協力、財務、貿易、農林水産および交通運輸の各問題に関する個別会議を開催し最後に再び全体会議を開催して総括を行なった。

両国の閣僚は、両国関係全般に関して検討した結果、両国政府が長期的な観点から互恵の原則と信義に立脚し

た両国間の善隣協調関係を一層発展させるため、引続き努力することに合意した。

両国の閣僚は、国際情勢一般、とくにアジア太平洋情勢に関して広く意見を交換し、沖縄問題にも言及した。

両国の閣僚は、アジア太平洋情勢の検討にあたって、地域内の一部に緊張が存続している事実には遺憾の意を表し、かかる緊張にもかかわらず、地域内の自由と民主主義を国是とする諸国が着実に経済的社会的発展をとげつつあることに満足の意を表した。両国の閣僚は、これら諸国がかかる発展のために相互に協力し、アジア太平洋地域の緊張緩和のためさらに努力すべきであることに意見の一致をみた。

両国の閣僚は、両国の安全と繁栄がきわめて密接な関係にあること、およびアジアにおける平和と繁栄が両国共通の目標であることを認め、その目標の実現のために両国が引き続き協調し、努力することを再確認した。

韓国側は、北から大韓民国に対する侵略的挑戦行為が継続激化している最近の事態を説明し、また大韓民国の政府および国民が、朴大統領の指導の下に堅く団結し、自由友邦国家の継続的な理解と支持を得て、一面国防一面建設の国家政策を成功裏に遂行している事実を説明した。日本側は、これに対し、大韓民国の政府と国民が、かかる事態に対処しつつ、自国の安全の確保と経済開発の分野でなしたげた画期的な業績に対して敬意を表明した。

両国の閣僚は、ベトナム問題に関するパリ会談を含む最近の情勢に注目し、外部からの圧力と脅威なしに自らの将来を決定する自由と権利が、ベトナム国民に保証されるような公正にしてかつ永続的な平和が、可及的すみやかにもたらされるようにベトナム問題が解決されることについて強い希望を表明した。

両国の閣僚は、1969年8月19日および20日の両日にかけて開催された両国法相会談が、法的地位協定に基づく在日韓国人の永住資格の取得の促進に貢献したことを歓迎し、今後とも教育および生活の向上等を通じて彼らの福祉が一層増進されるために努力が払われるべきであることに意見の一致をみた。

両国の閣僚は、在日韓国人の「北送」および在樺太韓国人の帰還問題を討議、第2回日韓定期閣僚会議共同コミュニケに述べられたそれぞれの立場を確認した。

韓国側は、総合製鉄所の建設につき、日本の対韓経済協力における最優先計画として、日本側の協力を要請した。日本側は、これに深い理解を示し、これに協力するため、本計画のより具体的かつ実際の調整のため、調査団を派遣することを約した。

両国の閣僚は、民間実業人による合併投資の積極的進

出が両国間の経済関係の緊密化に資するものであることを確認した。

両国の閣僚は、日本から供与される漁業協力、船舶輸出および一般プラントのための民間信用の問題について従来同様、本年も引続き実施してゆくことに意見の一致をみた。

二重課税防止協定に関し、両国の閣僚は、第2回日韓定期閣僚会議共同コミュニケで合意された課税原則に基づく協定の内容について合意に達し同協定発効に努力することに意見の一致をみた。

(1) 両国の閣僚は、両国間貿易の不均衡を漸次是正することが両国経済関係においてきわめて重要な問題であるとの認識をさらに深め、今後ともあらゆる可能な方法によりその解決に努力すべきであることに合意した。

(2) 韓国側は、加工再輸入品の原材料分関税軽減制度の適用品目の追加につき日本側の特段の配慮を要請したのに対し、日本側は1969年末までを目途に品目追加に関し積極的に検討する旨約した。

また、日本側は、韓国側の関税引下げ要請に関し、非食用海草の一部、はまぐり(生鮮、塩蔵)莞草敷物を含む若干の品目についてケネディ・ラウンド(関税一括引下げ交渉)最終税率の繰上げ実施等の関税率の引下げを検討する旨約した。

農林水産問題に関し韓国側は、農林水産物の輸出拡大の観点から、農水産物の開発輸出について両国民間資本の合併投資、契約栽培、特にそのための技術協力等への日本側の積極的な協力を要請したのに対し、日本側は、国内産品の需給事情を考慮しつつ、一次産品の貿易拡大のために相互に相当と認める品目を選定し、当該品目の開発輸出に関する具体的方策の極力推進することに合意した。

韓国側は、現行の、のりの輸入時期および取引方式は合理的でないことを指摘し、韓国のり生産漁民の利益を図るため、現行方式の改善を強く要請したのに対し、日本側は、現行ののりの輸入時期および取引方式を直ちに変更することはできないが、本問題は、両国ののりの生産流通の実態の進展に伴い、漸進的に解決されるべきものである旨述べた。両国は、今後、本問題を両国の関係者の間において検討することに合意した。

両国の閣僚は、両国間の海運協定締結問題および船舶借款問題についてきわめて有意義な意見の交換を行なった。

両国の閣僚は、第4回日韓定期閣僚会議を、来年、両国政府が合意する時期にソウルで開催することに合意した。(毎日新聞8月28日)

主 要 統 計

- 第1表 人口趨勢
- 第2表 産業構造
- 第3表 経済活動人口
- 第4表 主要経済指標
- 第5表 軽工業と重化学工業の構成変動
- 第6表 食糧生産

- 第7表 全国卸売物価指数
- 第8表 通貨供給
- 第9表 貿易および外貨準備
- 第10表 輸出の実績と計画の対比
- 第11表 主要商品別輸出
- 第12表 産業別外資事業情況

第1表 人口趨勢 (単位 1,000人)

	年中人口	増加数	増加率	人口密度
				(平均キロ当り)
1962年	26,125	723	2.8	263.1
1963年	26,868	743	2.8	270.6
1964年	27,631	763	2.8	278.2
1965年	28,377	746	2.7	285.7
1966年	29,086	709	2.5	295.3
1967年	29,784	698	2.4	302.5
1968年	30,469	685	2.3	309.3

第2表 産業構造 (市場価格、%)

	1961年	1966年	1967年	1968年
	農 林 水 産 業 (農 業)	40.1 (38.0)	36.1 (32.2)	32.0 (27.9)
鉱 工 業 (製 造 業)	15.2 (13.4)	19.6 (18.0)	20.0 (18.3)	21.4 (20.0)
社 会 間 接 資 本 およびその他サービス (社会間接資本)	44.7 (9.0)	44.3 (10.0)	48.0 (11.2)	50.6 (12.6)
国 民 総 生 産	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 経済企画院

(出所) 韓国銀行

第3表 経済活動人口 (単位 1,000人)

	14歳以上人口(A)			経済活動人口(B)			経済活動参加率(B/A)		
	全 国	農 家	非 農 家	全 国	農 家	非 農 家	全 国	農 家	非 農 家
	1963年 平均	15,684	9,030	6,654	8,654	5,280	3,372	55.2	58.5
1966年 平均	16,840	9,266	7,574	9,325	5,426	3,899	55.4	58.6	51.5
1967年 平均	17,169	9,057	8,112	9,504	5,315	4,189	55.4	58.7	51.6
1968年 平均	17,433	8,874	8,559	9,758	5,322	4,435	56.0	60.0	51.8
対前年増減	264	-183	447	254	8	246	0.6	1.3	0.2

(出所) 経済企画院 調査統計局 (注) 1968年は暫定推計

第4表 主要経済指標

	単 位	1962	1963	1964	1965	1966	1962~66 平 均	1967	1968
		経済成長率：不変 (市場)	%	3.5 (17.4)	9.1 (40.0)	8.3 (42.8)	7.4 (15.7)	13.4 (28.1)	8.3 (28.8)
国民総生産：市場 (米ドル貨表示)	10億ウォン	348.6	488.0	696.8	805.9	1,032.0	—	1,245.1	1,570.0
国民所得：市場 (米ドル貨表示)	10億ウォン	303.3	431.6	627.0	713.1	901.9	—	1,073.1	—
1人当りGNP：市場 (米ドル貨表示)	ウォン	13,343	18,161	25,218	28,398	35,482	—	41,806	51,529
1人当りNI：市場 (米ドル貨表示)	ウォン	96.1	101.6	107.2	114.4	130.8	—	143.3	164.6
総投資率：市場	%	83.6	89.8	96.4	101.2	114.3	—	123.5	—
a. 国内貯蓄率	%	13.0	18.4	14.6	14.7	21.7	16.5	21.8	24.5
b. 海外貯蓄率	%	1.5	6.9	7.0	7.6	11.7	6.9	11.2	11.9
平均消費性向：市場	%	10.8	10.7	7.1	6.5	8.5	8.7	9.0	11.1
限界消費性向：市場 (不変)	—	0.985 (1.928)	0.931 (0.382)	0.930 (0.524)	0.924 (0.963)	0.883 (0.525)	0.931 (0.864)	0.888 (0.926)	0.881 (0.829)
限界総資本係数 a. 対不変市場価格GDP	—	3.77	2.38	1.99	2.18	2.02	2.47	3.30	2.42
b. 対不変要索費用GDP	—	4.79	2.53	2.02	2.41	2.18	2.79	3.83	2.71
限界固定資本係数 a. 対不変市場価格GDP	—	4.07	1.83	1.62	2.16	1.86	2.31	3.17	2.38
b. 対不変要索費用GDP	—	5.16	1.95	1.65	2.40	2.00	2.63	3.68	2.67
租税負担率：市場	%	10.8	8.9	7.3	8.6	10.8	9.3	12.3	14.0
エンゲル係数：市場	—	0.559	0.593	0.640	0.593	0.562	0.589	0.538	0.530

(出所) 韓国銀行 (注) 1968年は暫定推計。

第5表 軽工業と重化学工業の構成変動 (単位 100万ウォン)

	附 加 価 値				構 成 比				増 加 率 (%)			
	1965	1966	1967	1968	1965	1966	1967	1968	1965	1966	1967	1968
市 場 価 格												
軽工業	100.662	125.542	150.316	203.702	70.5	67.6	66.0	64.8	33.4	24.7	19.7	35.5
重化学工業	42.151	60.251	77.509	110.860	29.5	32.4	34.0	35.2	26.6	42.9	28.6	43.0
合計	142.813	185.793	227.825	314.562	100.0	100.0	100.0	100.0	31.3	30.1	22.6	38.1

1965年不変価格

軽工業	100.662	114.690	139.154	173.617	70.5	69.2	67.8	65.8	23.7	13.9	21.3	24.8
重化学工業	42.151	51.065	66.174	90.332	29.5	30.8	32.2	34.2	19.0	21.1	29.6	36.5
合計	142.813	165.755	205.328	263.949	100.0	100.0	100.0	100.0	22.3	16.1	23.9	28.5

(出所) 韓国銀行

(注) 1968年は暫定値

1) 重化学工業には紙類および紙類製品、土石およびガラス製品、1次金属、金属製品、機械、電気機械器具、輸送機械、化学、石油、石炭、製品が包含され、その他は軽工業に包含される。

第6章 食糧生産

(単位 トン)

	米	穀	麦類	雑穀	豆類	薯類	合計	
							生産量	増加量
1962年	3,014,915	1,688,184		99,010	181,616	439,304	5,423,028	—
1963年	3,758,047	1,180,843		107,767	181,796	513,548	5,742,000	5.9
1964年	3,954,491	1,858,997		125,650	190,553	935,969	7,065,660	23.1
1965年	3,501,132	2,136,003		120,462	202,918	1,045,076	7,005,591	-0.9
1966年	3,919,280	2,374,661		107,107	195,011	971,625	7,567,685	8.0
1967年	3,603,104	2,253,327		113,514	235,419	631,104	6,836,467	-9.7
1968年	3,195,355	2,453,423		161,667	287,662	758,684	6,856,770	0.3

(出所) 農林部

表7表 全国卸売物価指数

指数	数量	加重値			68年基準 興隆(%)
		1966	1967	1968	
総指数	1000.0	8.8	6.4	8.1	8.1
食料	276.2	7.3	8.9	10.6	2.9
飲料及び煙草	79.4	6.2	5.6	19.3	1.5
繊維及び同製品	167.6	10.7	8.4	6.0	1.0
木材	26.2	10.3	1.6	0.5	0.01
紙類	30.7	7.4	2.4	3.6	0.1
生ゴム及びゴム製品	28.4	6.3	3.8	-4.4	-0.1
化学製品	119.8	3.4	-3.6	1.9	0.2
窯業及びセメント製品	29.8	11.0	7.7	12.9	0.3
金属及び同製品	68.7	12.4	1.9	7.4	0.5
機械及び同部分品	45.3	15.7	10.5	9.4	0.4
燃料及び電力	78.9	8.4	15.3	9.2	0.7
雑物	49.0	18.4	4.8	5.7	0.2
穀物以外の商品	130.6	5.0	11.4	11.1	1.4
食料品以外の商品	869.4	9.4	5.8	7.6	6.6
生産財	723.8	9.4	5.6	7.1	5.1
消費財	401.5	8.0	2.7	5.2	2.1
消費財	598.5	9.4	8.9	9.9	5.9

(出所) 韓国銀行

第8章 通貨供給

年	マネーサプライ		金融機関預金		金融機関貸出金		要求預金		物価指数		工業生産指数	
	10億ウォン	1965=100	10億ウォン	1965=100	10億ウォン	1965=100	10億ウォン	1965=100	1965=100	1965=100	1965=100	1965=100
1961年	34.4	24.7	30.2	6.2	51.2	—	—	—	—	—	—	—
1962年	40.8	38.7	43.0	5.8	56.0	—	—	—	—	—	—	—
1963年	41.4	38.7	49.1	6.8	67.5	—	—	—	—	—	—	—
1964年	48.6	43.0	54.7	8.9	90.9	—	—	—	—	—	—	—
1965年	64.7	78.5	73.5	9.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1966年	84.2	120.9	104.0	9.3	108.8	111.3	121.6	121.6	121.6	121.6	121.6	121.6
1967年	120.0	203.7	173.3	9.2	115.8	123.4	152.7	152.7	152.7	152.7	152.7	152.7
1968年	149.8	373.1	309.5	8.6	125.2	136.7	202.5	202.5	202.5	202.5	202.5	202.5

(出所) 外換銀行調査月報

第9章 貿易および外貨準備 (単位 1,000ドル)

年	輸出			輸入					外貨準備
	総額	一般	その他	総額	一般	公共援助	借入	救済及びその他	
1961年	40,878	38,646	2,231	316,142	103,138	196,818	—	16,185	—
1962年	54,813	53,804	1,009	421,782	178,989	218,539	4,535	19,718	166,793
1963年	86,802	81,537	5,265	560,273	232,707	232,636	52,125	42,805	129,633
1964年	119,058	116,390	2,668	404,351	184,503	142,634	34,609	42,605	123,900
1965年	175,082	169,758	5,324	463,442	248,351	135,535	31,482	48,073	133,296
1966年	250,334	244,595	5,740	716,441	401,912	143,629	108,419	62,480	235,787
1967年	320,229	309,342	10,887	996,246	673,513	119,176	167,332	36,226	347,236
1968年	455,401	443,287	12,114	1,468,167	964,443	148,794	290,631	64,299	406,356
1969年 1月	34,904	33,597	1,307	121,972	76,978	13,664	20,966	10,362	401,355
2月	31,249	30,558	691	104,953	70,963	9,380	20,269	4,341	395,191
3月	42,695	41,877	818	120,181	86,454	7,786	20,339	4,402	394,823
4月	47,162	46,346	816	144,502	101,589	6,331	30,193	6,390	393,570
5月	56,843	55,893	950	159,647	160,416	6,708	39,644	6,879	408,597
6月	61,440	60,587	853	136,881	100,256	13,097	27,369	9,256	430,966
7月	53,671	52,718	953	149,773	93,234	10,859	37,079	8,601	443,206
8月	54,489	53,498	991	212,836	99,584	9,673	97,448	6,131	471,238

(出所) 財務部 (注) 通関基準、一般輸出は保税加工輸出を含む

第11章 主要商品別輸出 (単位 1,000ドル)

商品	1967年		1968年		対前年増減率(%)
	実績	計画	実績	計画対比(%)	
合板	41,404	55,000	67,408	122.6	62.8
被服類	22,466	33,000	44,229	134.0	96.9
セーター類	25,883	38,000	43,095	113.4	66.5
カツラ	19,781	28,000	30,551	109.1	54.4
糸	19,353	19,000	21,024	110.7	8.6
しばり製品	14,442	18,000	17,249	95.8	19.4
海苔	14,339	16,000	17,054	106.6	18.9
電子製品	4,310	18,000	16,027	89.0	271.9
チャムチ	11,969	18,000	15,559	86.4	30.0
軽編織物	6,344	12,000	13,787	114.9	116.3
綿織物	15,718	20,000	12,776	63.9	-18.7
タングステン	11,742	11,000	12,761	116.0	8.7
クレイション	26	12,000	12,740	106.3	—
鉱石	9,932	9,000	10,500	116.7	5.7
草	7,404	10,330	10,308	99.8	39.2
計(A)	225,113	317,330	345,068	—	—
総輸出額(B)	358,592	500,000	500,408	—	—
A/B	62.8	63.5	69.0	—	—

(出所) 商工部 (注) 1000万ドル以上品目

第10章 輸出の実績と計画の対比 (単位 1,000万ドル)

年	1968年			対前年増減率(%)
	実績	計画	計画対比(%)	
1967年	16,971 (4.7)	19,326 (3.9)	21,607 (4.3)	111.8
農産物	16,971 (4.7)	19,326 (3.9)	21,607 (4.3)	111.8
水産物	52,834 (15.0)	57,500 (11.5)	50,856 (10.2)	88.5
鉱産物	37,612 (10.3)	35,770 (7.2)	41,005 (8.2)	114.6
工産物	251,175 (70.0)	387,404 (77.5)	386,940 (77.3)	99.9
計	358,592 (100.0)	500,000 (100.0)	500,408 (100.0)	100.08

(出所) 商工部

第12表 産業別外資事業情況 (確定分)

(単位 1,000ドル)

		公 共 借 款										民 間 借 款										
		59 ~ 66		67		68		69		計		59 ~ 66		67		68		69		計		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
1次産業	農 業			1	927			2	47,479	3	48,406			1	500			2	1,196	1	500	
	水 の							3	94,800	3	94,800	11	49,125	4	8,042	10	15,583	2	1,196	28	73,946	
	の 他																					
	計			1	927			5	142,279	6	143,206	11	49,125	5	8,542	10	15,583	2	1,196	29	74,446	
2次産業	食 業	2	14,380							2	14,380			1	1,500			1	10,000	2	11,500	
	パ 製											2	576	2	599	2	7,200	1	1,221	7	9,996	
	ル プ 紙											4	5,612	1	1,413	7	9,806	3	5,930	15	22,761	
	紡 織											5	14,479	3	11,963	12	32,396	7	11,919	27	70,757	
	化 物											12	32,984	7	32,865	5	13,329	3	7,040	27	86,218	
	学 維	3	10,590			2	7,695			5	18,285	12	32,984	7	32,865	5	13,329	3	7,040	27	86,218	
	肥 料	2	48,800							2	48,800	3	49,423	1	500					4	49,923	
	工 業	3	9,126							3	9,126	7	58,476	1	4,476	5	28,330	3	13,957	16	105,239	
	セ メ ン ト											1	20,000							2	69,500	
	製 油											1	20,000								2	69,500
	化 学	1	5,600							1	5,600	4	16,045	3	2,400	2	7,654	2	8,740	11	34,839	
	工 業											6	15,710	4	10,364	4	17,167	4	24,390	18	67,631	
	鉄、非鉄金属											2	3,750	1	500	4	4,297	5	6,137	12	14,684	
	電 子、電 気 器 機											4	5,280	4	18,167	2	700			10	24,147	
	機 械			1	3,000					1	3,000	4	5,280	4	18,167	2	700			10	24,147	
	の 他	3	26,250			2	25,000	1	10,000	6	61,250	2	883	2	2,359	1	735	4	17,500	9	21,477	
	計	14	144,746	1	3,000	4	32,695	1	10,000	20	160,444	52	223,218	30	87,106	45	171,114	33	106,834	160	588,272	
3次産業	電 力	5	63,010	3	31,299	1	13,050			9	107,359	4	23,921	5	27,082	10	126,721	2	68,350	21	246,074	
	運 輸	7	73,068	4	27,074	2	6,765	1	7,080	14	113,907	1	2,114	5	19,675	13	106,160	11	21,748	30	149,697	
	通 信	5	25,996	2	5,500	2	6,820			9	38,316	2	1,205	1	1,250	1	1,229	7	3,529	11	7,213	
	上 下 水 道	4	12,795	3	5,120					7	17,915											
	設 計	3	10,692			3	13,300	1	5,000	7	28,992	1	986			10	44,695	10	16,972	21	62,653	
	の 他	6	47,000	1	15,000	2	10,000	3	36,800	12	108,800						278,805	2	40,000	2	40,000	
	計	30	232,561	13	83,993	10	49,935	5	48,800	58	415,289	8	28,226	11	48,007	34	468,805	32	150,599	85	505,637	
	総 計	44	347,307	15	87,920	14	82,630	11	201,079	84	718,936	71	300,569	46	143,655	89	465,502	68	258,629	274	1,168,355	

		直 接 投 資 総 計																			
		59 ~ 66		67		68		69		計		59 ~ 66		67		68		69		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1次産業	農 業	5	338			5	1,088			10	1,426	5	338	2	1,427	5	1,088	2	47,479	14	50,332
	水 の			1	563	1	38			2	601	11	49,125	5	8,605	10	15,621	2	1,196	30	74,547
	の 他																			3	94,800
	計	5	338	1	563	6	1,126			12	2,027	16	49,463	7	10,032	16	16,709	8	143,475	47	219,679
2次産業	食 業	1	100			1	109	3	178	5	387	2	14,380	1	1,500			1	10,000	4	25,880
	パ 製											3	676	2	599	3	7,309	4	1,399	12	9,983
	ル プ 紙											4	5,612	1	1,413	7	9,806	3	5,930	15	22,761
	紡 織	6	681	1	76	5	3,699	4	445	16	4,901	11	15,160	4	12,039	17	36,095	11	12,364	43	75,658
	化 物	1	1,370	1	2,281	1	4,000	1	1,875	4	9,526	16	44,944	8	35,146	8	25,024	4	8,915	36	114,029
	学 維	5	22,600							5	22,600	10	120,823	1	500					11	121,323
	肥 料	1	224	1	20	2	3,525	2	450	6	4,219	11	67,826	2	4,496	7	31,855	5	14,407	25	118,584
	工 業	1	4,819	2	2,888					3	7,707	2	28,819	2	2,888	1	49,500			5	77,207
	セ メ ン ト	4	1,158	3	742	7	2,272	6	9,703	20	13,875	9	22,803	6	3,142	9	9,926	8	18,443	32	54,314
	製 油	1	49			8	4,015	1	3,030	10	7,094	7	15,759	4	10,364	12	21,182	5	27,420	28	74,725
	化 学	1	49							10	7,094	7	15,759	4	10,364	12	21,182	5	27,420	28	74,725
	鉄、非鉄金属	6	1,675	5	8,999	6	1,311	20	1,545	19	13,530	8	5,425	6	9,499	10	5,608	7	7,682	31	28,214
	電 子、電 気 器 機	1	750	4	1,874	3	173	2	590	10	3,387	5	6,030	9	23,041	5	873	2	590	21	30,534
	機 械	4	911	1	35	7	2,975	2	92	14	4,013	9	28,044	3	2,394	10	28,710	7	27,592	29	86,740
	の 他	31	34,337	18	16,915	40	22,079	23	17,908	112	91,239	97	372,301	49	107,021	89	225,888	57	134,742	292	839,952
	計	37	35,175	24	22,754	51	33,179	23	17,908	135	109,016	152	683,051	85	254,329	154	581,311	102	477,616	493	1,996,306
3次産業	電 力			2	1,200	1	5,000			1	5,000	9	86,931	8	58,381	12	144,771	2	68,350	31	358,433
	運 輸									2	1,200	8	75,182	11	47,949	15	112,925	12	28,748	46	264,804
	通 信											7	27,201	3	6,750	3	8,049	7	3,529	20	45,529
	上 下 水 道											4	12,795	3	5,120					7	17,915
	設 計	1	500	1	3,300	4	4,974			6	8,774	5	12,178	1	3,300	17	62,969	11	21,972	34	100,419
	の 他			2	776					2	776	6	47,000	3	15,776	2	10,000	5	76,800	16	149,576
	計	1	500	5	5,276	5	9,974			11	15,950	39	261,287	29	137,276	49	338,714	37	199,399	154	936,676
	総 計	37	35,175	24	22,754	51	33,179	23	17,908	135	109,016	152	683,051	85	254,329	154	581,311	102	477,616	493	1,996,306